

令和 7 年度

教育委員会の事務の点検及び評価

結果報告書 （令和 6 年度分）

令 和 7 年 9 月

滑川市教育委員会

目 次	1
教育委員会の事務の点検及び評価について	
はじめに	3
令和7年度の滑川市教育委員会の点検及び評価について	4
第1部 教育委員会の会議及び活動	
1 教育委員会の運営状況	8
(1) 教育委員名簿	8
(2) 教育委員会の開催状況	8
(3) 教育行政調査について	12
(4) 教育委員会の組織	14
(5) 教育費決算	15
第2部 教育委員会の主要施策の点検・評価	
行政評価シートの見方	18
1 生きる力を育むための学校教育の充実	21
2 充実した人生を送るための生涯学習の推進	45
3 生涯にわたるスポーツの推進	73
4 子どもの幸せを第一に考えた子育て支援	93
第3部 学識経験者の意見	
1 学識経験者（評価委員）	118
2 意見聴取日等	118
3 令和6年度実績に対する学識経験者の主な意見	118
4 令和5年度実績に対する学識経験者の主な意見への対応について	121
【参考資料】滑川市教育委員会教育に関する事務の点検及び評価実施要綱	125

教育委員会の事務の点検及び評価について

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成20年度から教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが新たに定められました。

滑川市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の実施機関として、点検及び評価について客観性を確保しつつ、市民への説明責任を果たすために、前年度に行った事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行いました。

また、その結果に関する報告書を市議会に提出するとともに、公表を行うこととしました。

令和7年度は、令和6年度の教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況について、点検及び評価を行いました。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

令和 7 年度の滑川市教育委員会の点検及び評価について

(1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、滑川市教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を実施する。

(2) 点検・評価の対象

令和 6 年度の教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況

(3) 点検・評価の方法

①自己点検・評価

「滑川市総合計画」を踏まえた「令和 6 年度滑川市教育委員会重点施策」の政策目標、重点施策に基づき、令和 6 年度の主な教育委員会の運営状況、事務事業の執行状況について点検・評価を行う。

②点検・評価の視点

【第 1 部】教育委員会の会議及び活動

教育委員会が教育行政の中心的な担い手としてその役割を果たすためには、まず、合議制の教育委員会がその機能を発揮しているのかが重要な視点であることから、教育委員会の会議及び教育委員の活動について点検・評価を実施する。

【第 2 部】教育委員会の主要施策の点検・評価

教育委員会が所管する主要施策について、その成果の点検・評価を行い、今後に向けた課題検討を行う。

【第 3 部】学識経験者の意見

教育委員会の行った第 1 部及び第 2 部の点検・評価に対して、学識経験を有する者に、点検・評価の内容や評価制度のあり方など、外部の視点から検証を行っていただき、今後に向けた改善・改革への一助とするものである。

③学識経験者の意見の活用

滑川市の教育に関して学識経験を有する者から、教育委員会の自己点検・評価結果に対する意見を聴き、本書に記載する。

④議会への報告及び公表

点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、滑川市ホームページへの掲載、情報公開総合窓口への備付け等により公表する。

第 1 部

教育委員会の会議及び活動

1 教育委員会の運営状況

(1) 教育委員名簿

(令和7年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期	備 考
教 育 長	うえだ よしみ 上田 良美	R 6. 10. 11～(R 9. 10. 10)	
教育長職務代理者	かなや じゅんこ 金谷 潤子	R 6. 10. 2～(R10. 10. 1)	
委 員	みちおと ひろあき 道音 博昭	R 3. 10. 19～(R 7. 10. 18)	
委 員	ひらた ひとし 平田 均	R 5. 10. 3～(R 9. 10. 2)	
委 員	みずぐち あきひろ 水口 明博	R 6. 10. 2～(R10. 10. 1)	

(2) 教育委員会の開催状況

滑川市教育委員会における会議は、毎月1回の定例会を開催するほか、必要に応じて臨時会を開催している。また、定例会の前後の時間を利用して委員協議会を開催し、審議や報告事項以外の分野・項目等について、協議や意見交換を行っている。

また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、市長が招集し、市長と教育委員会で構成される、滑川市総合教育会議を平成27年度から設置している。

令和6年度においては、次のとおり会議を開催した。

①開催回数 定例会12回、臨時会2回、委員協議会12回、総合教育会議1回

②審議件数 議案31件、協議・検討事項6件 報告事項33件

③会議に付された主な案件

- ・教育関係機関等の委員の任命・委嘱について
- ・教育委員会重点施策について
- ・教科用図書の採択について
- ・就学指定学校の変更について

そのほか、市議会に付議する案件（予算、条例等）や教育委員会規則等の制定改廃等が会議に付された。

④会議の開催状況

開催日	出席状況	主 な 審 議 内 容
4 月定例会 (R6. 4. 17)	全員出席	・ 議案第10号 滑川市立博物館協議会委員の任命について ・ 議案第11号 滑川市立図書館協議会委員の任命について ・ 指定学校の変更、区域外就学について ・ 学校関係支援員等について ・ 学校評議員について ・ 公民館関係職員及び生学関連施設関係者名簿について ・ 令和6年度滑川市スポーツ推進委員について
5 月定例会 (R6. 5. 28)	全員出席	・ 議案第12号 令和6年度滑川市一般会計補正予算（第1号） ・ 議案第13号 滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について ・ 令和7年度 滑川市の重点事業要望 ・ 指定学校の変更、区域外就学について ・ 社会教育委員の委嘱について ・ 令和7年度使用の教科書採択に向けた日程について ・ 令和6年度（令和5年度分）事務の点検及び評価に向けた日程について
6 月定例会 (R6. 6. 26)	全員出席	・ 令和6年度教育委員会の事務の点検及び評価について（案） ・ 市議会6月定例会の質問事項等について ・ 公民館運営審議会委員の委嘱について
7 月定例会 (R6. 7. 26)	全員出席	・ 議案第14号 令和7年度使用教科用図書の採択について ・ 議案第15号 令和7年度特別支援学級使用教科用図書の採択について ・ 令和6年度 教育委員会の事務の点検及び評価（案）について ・ 令和7年度 富山県教育行政に対する要望事項策定について ・ 指定学校の変更、区域外就学について

開 催 日	出席状況	主 な 審 議 内 容
8 月 定 例 会 (R6. 8. 26)	全員出席	・ 議案第16号 令和 6 年度滑川市一般会計補正予算（第 2 号）について ・ 議案第17号 滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・ 議案第18号 滑川市総合体育センター条例の一部を改正する条例の制定について ・ 議案第19号 滑川市みのわテニス村設置条例の一部を改正する条例の制定について ・ 全国学力・学習状況調査について
9 月 定 例 会 (R6. 9. 25)	全員出席	・ 議案第20号 滑川市教育委員会の事務の点検及び評価結果報告書について ・ 議案第21号 滑川市総合体育センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について ・ 市議会 9 月定例会の質問事項等について ・ 全国学力学習状況調査公表について ・ 指定学校の変更、区域外就学について ・ なめりかわ二十歳の式典について
10月定例会 (R6. 10. 24)	全員出席	・ 指定学校の変更、区域外就学について
11月定例会 (R6. 11. 25)	全員出席	・ 議案第22号 令和 6 年度滑川市一般会計補正予算（第 4 号） ・ 議案第23号 滑川市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について ・ 議案第24号 滑川市下梅沢テニスコートの指定管理者の指定について ・ 滑川市学校運営協議会規則について ・ 指定学校の変更、区域外就学について
12月定例会 (R6. 12. 23)	全員出席	・ 議案第25号 滑川市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について ・ 市議会12月定例会の質問事項等について ・ 東加積小学校小規模特認校への申請状況について ・ 指定学校の変更、区域外就学について
1 月 定 例 会 (R7. 1. 27)	全員出席	・ 卒業証書授与式の出席（案）について ・ 入学式の出席（案）について ・ 指定学校の変更、区域外就学について

開 催 日	出席状況	主 な 審 議 内 容
2 月定例会 (R7. 2. 25)	全員出席	・ 議案第 1 号 令和 7 年度滑川市一般会計予算について ・ 議案第 2 号 令和 6 年度滑川市一般会計補正予算（第 10 号）について ・ 議案第 3 号 滑川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について ・ 議案第 4 号 滑川市各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・ 議案第 5 号 滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について ・ 議案第 6 号 滑川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について ・ 議案第 7 号 滑川市総合体育センター条例の一部を改正する条例の制定について ・ 議案第 8 号 滑川市遺児福祉年金条例を廃止する条例の制定について ・ 議案第 9 号 工事変更請負契約の締結について ・ 議案第 10 号 動産の取得について ・ 議案第 11 号 滑川市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について ・ 議案第 12 号 滑川市児童館設置条例施行規則の一部を改正する規則の制定について ・ 令和 7 年度教育委員会重点施策（案）について ・ 卒業証書授与式について ・ 入学式の出席について ・ 指定学校の変更、区域外就学について ・ 第 3 期子ども・子育て支援事業計画の策定について
3 月臨時会 (R7. 3. 12)	全員出席	・ 教職員の人事異動について
3 月臨時会 (R7. 3. 19)	全員出席	・ 教職員の人事異動について

開催日	出席状況	主 な 審 議 内 容
3 月定例会 (R7. 3. 24)	全員出席	・ 議案第13号 令和7年度教育委員会重点施策について ・ 議案第14号 滑川市立学校施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について ・ 議案第15号 滑川市文化財保護調査委員会設置規則を廃止する規則の制定について ・ 市議会3月定例会の質問事項等について ・ 指定学校の変更、区域外就学について ・ 教育、保育施設の利用定員について ・ 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定について

⑤総合教育会議の開催状況

開催日	出席状況	主 な 審 議 内 容
R6. 11. 29	市長 道音委員欠席	・ 教育大綱の進捗状況について ・ 学校における働き方改革への取組と働き方の現状について ・ 不登校児童生徒の状況について ・ なめりかわ未来学校について

(3) 教育行政調査について

①学校及び社会教育施設訪問

学校の研究発表会や計画訪問、運動会、卒業式など所管の小中学校の行事に積極的に参加した。また、社会教育施設の行事に参加し、文化・スポーツ生涯学習等の状況等を調査した。

②研修会等への参加

教育委員研修会への参加、他都市教育行政の状況視察研修の実施を通して教育委員の資質の向上を図るとともに、「令和7年度教育委員会重点施策」などに反映させた。

(主な研修会等)

・ 富山県市町村教育委員会連合会第1回研修会

(R6. 7. 18 富山市で開催)

独立行政法人教職員支援機構 理事 鍋島 豊氏による「研修観の転換について」に参加し、意見交換を行った。

・ 富山県市町村教育委員会連合会第2回研修会

(R6. 10. 9 高岡市で開催)

高岡市教育委員会事務局 文化財保護活用課 課長 長井 剛志氏による「高岡市の文化財行政の取り組みについて」の講演を聴き、勝興寺を視察した。

・ **市町村教育委員研究協議会**（文部科学省初等中等教育局主催）

（R6. 6. 27 オンラインで開催）

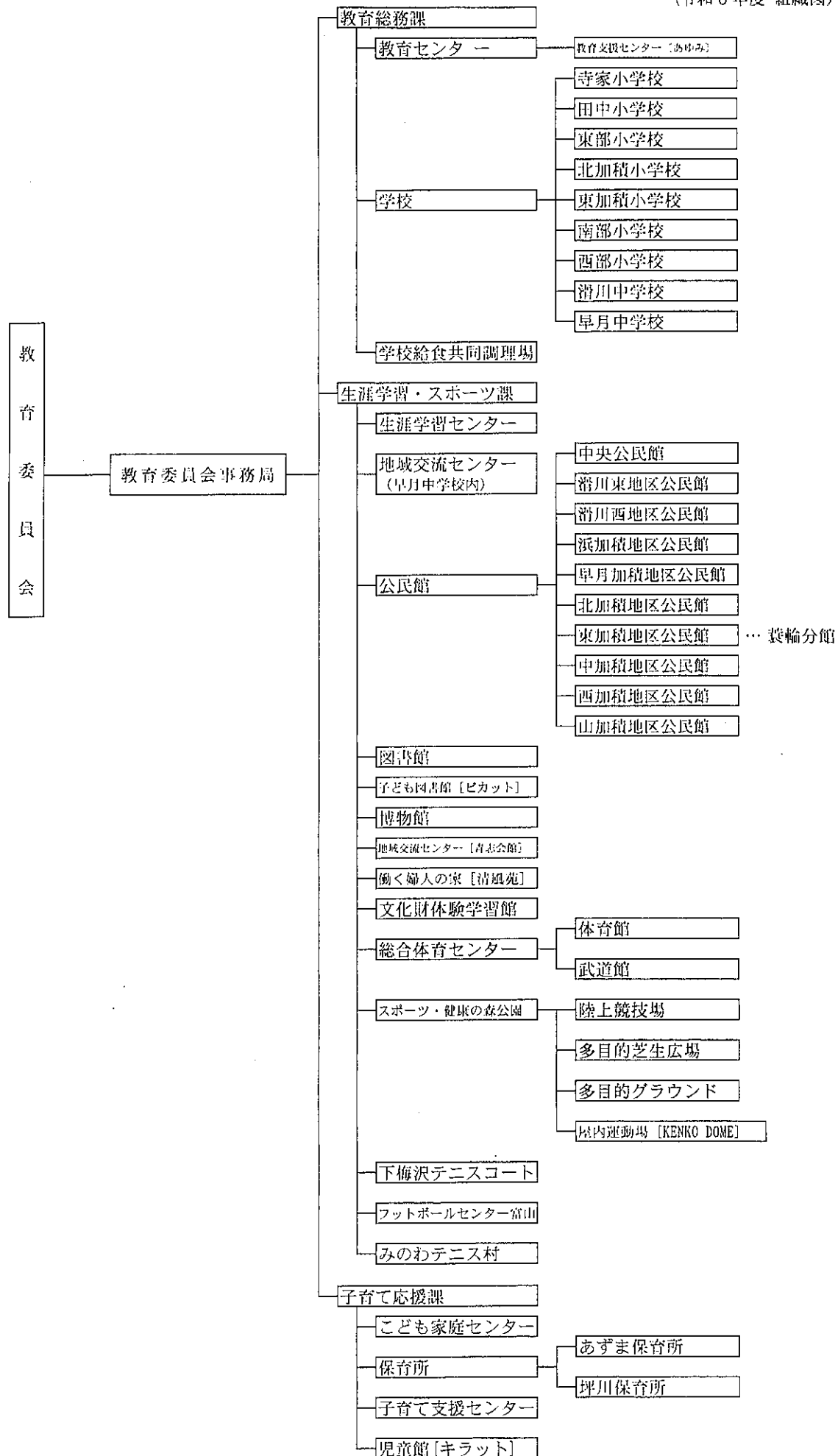
全国の市町村教育長及び教育委員と「地域と学校の連携・協働について（オンライン）」に参加し、意見交換を行った。

（R7. 1. 16 オンラインで開催）

全国の市町村教育長及び教育委員と「更なる働き方改革、処遇改善、学校の指導・運営体制の充実の一体的な推進について及び学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行について（オンライン）」に参加し、意見交換を行った。

(4) 教育委員会の組織

(令和6年度 組織図)



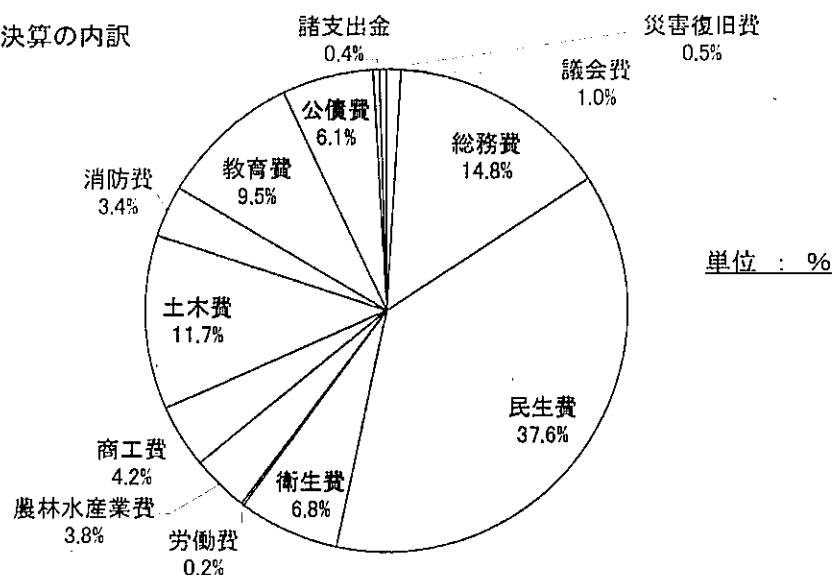
(5) 教育費決算

① 一般会計決算の内訳

(単位:千円、%)

款	令和6年度 決算額	構成割合	令和5年度 決算額	構成割合	比較
1 議会費	147,840	1.0	148,987	1.0	△ 1,147
2 総務費	2,197,663	14.8	2,920,163	20.1	△ 722,500
3 民生費	5,574,391	37.6	5,350,676	36.8	223,715
4 衛生費	1,004,102	6.8	985,685	6.8	18,417
5 労働費	27,481	0.2	30,265	0.2	△ 2,784
6 農林水産業費	570,439	3.8	618,374	4.3	△ 47,935
7 商工費	628,790	4.2	636,936	4.4	△ 8,146
8 土木費	1,730,412	11.7	1,227,736	8.4	502,676
9 消防費	509,351	3.4	421,160	2.9	88,191
10 教育費	1,404,999	9.5	1,137,527	7.8	267,472
11 公債費	913,254	6.1	958,093	6.6	△ 44,839
12 諸支出金	58,756	0.4	46,295	0.3	12,461
14 災害復旧費	68,894	0.5	64,771	0.4	4,123
計	14,836,372	100	14,546,668	100	289,704

一般会計決算の内訳



② 教育費決算の内訳

(単位:千円、%)

項	令和6年度 決算額	構成割合	令和5年度 決算額	構成割合	比較
1 教育総務費	333,020	8.0	421,601	11.0	△ 88,581
2 小学校費	190,776	4.6	210,485	5.5	△ 19,709
3 中学校費	266,647	6.4	102,108	2.6	164,539
4 社会教育費	291,588	7.0	245,375	6.4	46,213
5 保健体育費	322,968	7.8	157,958	4.1	165,010
民生費 児童福祉費 (子育て応援課分)	2,744,977	66.2	2,700,881	70.4	44,096
計(※)	4,149,976	100.0	3,838,408	100.0	311,568

※①表中の教育費との差は子育て応援課分を含めているため。

第 2 部

教育委員会の主要施策の点検・評価

行政評価シートの見方

教育委員会事務局各課の事業について、事業担当課において評価シートを用い、施策・事業の目標に対して評価を行った。その評価方法、記述方法については以下のとおりである。

○事業名：評価を行った事業の名称である。

○政策体系と担当部署

政策体系：第5次総合計画上の施策体系を表している。

担当部署：施策を執行し、評価を行った課の名称である。

○事業の対象：この事業によって直接働きかける相手や、ものである。

○事業の目的と達成度

意 図：この施策を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果（対象や受益者をどういう状態にしたいか）である。

成果指標：事業を推進した結果、もたらされた状況（どのような影響・効果があったか）を数値化して表したものである。施策によって意図を直接的に数値化することが困難であったり、適切な数値が把握できない場合などは、代替的な指標を設定している。

○事業の内容と活動量

手 段：具体的にどうすることによって、事業を推進したかを記入している。

決算額：各項目において、この事業を構成するすべての事務事業にかかったコストの合計額を表している。（直接事業費とは人件費を含め、役務費・需用費等、事業に係るすべての費用）

○個別評価

「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点での評価。

【必要性（妥当性）の評価視点】

市が事業に関与する必要があるか、社会環境や住民ニーズ等を考慮して目的は妥当かなど、事業実施の必要性の評価。

【有効性の評価視点】

事業の成果指標は達成できそうか、総合計画の基本施策の目標値の達成に貢献しているかなど、事業の有効性の評価。

【効率性の評価視点】

実施主体を工夫することでコストを削減できないか、実施手段の適正化等によりコスト削減の余地ははいかなど、事業の効率性の評価。

○総合評価

総合評価欄は、「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点から評価を踏まえ、A～Dの4段階で総合評価を判定する。

【評価基準】

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
- B：事業の進め方の改善の検討が必要である
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討が必要である
- D：事業の統合・休廃止の検討が必要である

○今後の方向性

総合評価をベースに「成果」と「投入コスト」の方向性を評価する。

【成果の方向性】

拡大、維持、縮小、統廃合

【投入コストの方向性】

増額、維持、減額、皆減

1 生きる力を育むための学校教育の充実

- 1 教育研究奨励事業
- 2 奨学資金
- 3 語学指導外国青年招致事業
- 4 不登校児童生徒教育支援事業
- 5 特別支援教育推進事業
- 6 社会に学ぶ14歳の挑戦事業
- 7 学校司書配置事業
- 8 小学校英語活動推進事業
- 9 スクールガード・リーダー配置事業
- 10 教育センター運営事業
- 11 学校給食共同調理場管理運営事業
- 12 小学校情報教育設備充実事業
- 13 要・準要保護児童就学援助事業
- 14 小学校特別支援教育就学奨励事業
- 15 中学校情報教育設備充実事業
- 16 要・準要保護生徒就学援助事業
- 17 中学校特別支援教育就学奨励事業
- 18 読解力向上研究推進事業
- 19 スクール・サポート・スタッフ配置事業
- 20 高校生等学校生活支援事業
- 21 学校給食費補助事業
- 22 探究・科学教育推進事業

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

345

事業名		教育研究奨励費	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費	
				目	02	事務局費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
小・中学校関係団体等

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
各種団体に補助を行うことで、小中学校の教育の質の向上及び円滑な運営を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
各種団体(9団体)の活動内容に応じ、補助を実施する。 ・滑川市中学校体育連盟 ・滑川市中学校教育研究会 ・滑川市小学校教育研究会 ・富山県立にいかわ総合支援学校教育振興会 ・富山県統計教育研究会 ・富山県特別支援教育研究会 ・富山県中学校文化連盟 ・滑川市学校保健会 ・富山県学校図書館協議会

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
		目標					
		実績					
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助団体数	団体	計画		9	9	9	9	9
		実績		9	9	9	9	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,397	1,580	1,285	1,096	1,529
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,397	1,580	1,285	1,096	1,529

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	学校教育の円滑な運営のために必要である。
有効性	高い	それぞれの目的をもって組織された団体において、自主研究等が行われており、研究成果が児童生徒への指導等にも生かされる。
効率性	やや高い	事務窓口を一本化することで、事務効率は上がると思われる。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

各種団体の活動内容を研究会の実績、研究記録等を基に精査するとともに、自立性を促す等の適正な補助に努める。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	各種団体の活動内容を研修会や研究会の実績、研究記録等を基に精査するとともに、自立性を促す等の適正な補助に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		奨学資金	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費	
				目	02	事務局費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
経済的な理由等により、高校や大学等に進学困難な学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
学校教育を受けることを支援し、人材を育成する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
給与・貸与人数(高校、大学等)	人	目標	12	13	14	14	14
		実績	10	12	11	15	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
品行方正、学業成績が優秀であり、学費の支弁が困難である大学等で学ぶ滑川市民の中で、市奨学生選考委員会に諮って奨学金を支給した。 橋本一弘氏のふるさと滑川応援寄附金等の寄附金を財源として、学業成績が優秀であり、学費の支弁が困難である高等学校に在籍する滑川市民の中で、市奨学生選考委員会に諮って奨学金を支給した。
令和6年度実績 ＜高校生給与＞ 一律 200,000円 5名 ＜貸与＞ 県内大学等 月20,000円 1名 県外大学等 月40,000円 5名 ＜給与＞ 県内大学等 月20,000円 2名 県外大学等 月40,000円 2名

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
給与・貸与人数(高校、大学等)	人	計画	12	13	14	14	14
		実績	10	12	11	15	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			3,800	4,120	4,360	7,000	9,640
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他		3,800	4,120	4,360	7,000	9,640
	一般財源						

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	明日の滑川市を担う学業成績が優秀で、学費の支弁が困難なものに対し支援するものである。
有効性	やや高い	学費の支弁が困難な者に対するものであり、有効に支弁されているものであるが、限られた予算の中で執行しなければならないため、年度ごとの選考人数に増減がある。
効率性	やや高い	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくく、また、定められた予算のなかで執行する必要があるため、選考基準が予算に左右される可能性がある。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

申請年度の申請状況によっては、予算の状況により該当、非該当になるため公平性を保つのは難しい。高校生・大学生等の給与は寄附金を財源としており、令和8年度以降の財源が不足する。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	今後も引き続き福祉課、子育て応援課、学校と情報共有を行うとともに、幅広い周知を行っていきたい。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

354

事業名		語学指導外国青年招致事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内小中学校 児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
国際化に対応した学校教育を行い、児童生徒の英語力の向上を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ALT配置校数		校	目標	9	9	9	9	9
			実績	9	9	9	9	
根拠								
英語の学習が好きな生徒の割合		%	目標	75	90	100	100	100
			実績	-	-	-	-	
根拠								

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
中学校と小学校に外国語指導助手を計4人配置した。英語の授業のサポートを行うほか、小学校における外国語の授業、外国語活動授業に対応するため、市内小学校を巡回するなど、児童生徒への生きた英語の習得に資した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ALT人数	人	計画		4	4	4	4	4
		実績		4	4	4	4	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				16,505	20,658	18,726	19,582	21,761
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他			1,187	1,415	1,216	1,118	1,116
	一般財源			15,318	19,243	17,510	18,464	20,645

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	今後ますますグローバル化する時代にあって、次代を担う子どもたちが国際感覚を養う事業である。
有効性	高い	市内小中学校を巡回し、授業への活用を図る。
効率性	やや高い	必要経費に削減の余地はなく、コスト削減は難しい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

事務量が多いため、効率的な運営方法の検討が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	英語専科教諭や英語教諭と協力し、教育センターや各校と連携して、学習展開スタンダード等を活用し、授業力の向上を図る。デジタル教科書教材の活用に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		不登校児童生徒教育支援事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
不登校の状況にある児童生徒及びその傾向にある児童生徒

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
不登校及び不登校傾向の児童生徒に適切な指導を行う。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
あゆみの利用実績 （通所児童生徒数）	目標	人/年		—	—	—	—	—
	実績			14	19	12	22	—
根拠								
	目標							
	実績							
根拠								

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
①常に学校と連絡を取り合い、不登校児童生徒の把握と援助をすすめた。
②仲間とのふれあい活動を通して、対人的な不安や不適応感を軽減し、対人関係の適応力を高めた。
③保護者との面談を多く持ち、相互の信頼関係をより高めながら、その子に合った援助を確立した。
④自立心を育てることに重点を置き、学校への復帰を援助した。
【不登校児童生徒数】R2 43人、R3 62人、R4 90人 R5 110人、R6 126人

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
相談員人数	計画	人		4	4	4	4	4
	実績			4	4	4	4	—
	計画							
	実績							
コスト（千円）				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				3,185	3,285	3,339	4,073	5,013
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			3,185	3,285	3,339	4,073	5,013

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	不登校児童生徒やその傾向にある児童生徒のため必要な事業である。
有効性	高い	児童生徒の再登校へ向けた環境整備だけでなく、対人的な不安や不適応感を軽減し対人関係の適応力を高める。
効率性	やや高い	コスト削減等は難しい。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

不登校児童生徒が増加傾向にあり、不登校児童生徒の一人一人の状況に応じて多様な教育機会を確保する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	拡大	投入コスト	増額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	試行的に実施している校内教育支援センターを正式に開設する。未開設の学校については、試行的に開設を行うなどの対応を検討していく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	校内教育支援センター開設に伴う、設備面の改善及び支援員の配置の拡充

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

357

事業名		特別支援教育推進事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
支援が必要な児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
支援が必要な児童生徒への支援割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
支援が必要な児童生徒をサポートするため、全小中学校へスタディ・メイトを配置した。また、上市町、立山町、舟橋村と協力して教育相談会(地区相談会)を実施した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
スタディ・メイト配置人数	人	計画	22	25	25	25	25
		実績	22	25	29	28	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			15,859	16,904	19,322	25,638	36,075
財源内訳	国県支出金					422	609
	地方債						
	その他						
	一般財源		15,859	16,904	19,322	25,216	35,466

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	支援を必要とする児童生徒が年々増加しているため、必要な事業である。
有効性	高い	支援を必要とする児童生徒が、安心して学校生活を送ることができている。
効率性	やや低い	民間事業者などの他の実施主体を活用し、成果をある程度維持したまま事業費等の削減ができる可能性がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、学校によってはスタディ・メイトが充足されているとは言えない。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	予算の範囲内で最大限の人員配置とするため、近年では実施していなかったハローワーク等を通じて公募を行ったことで新規人材を採用することができたが、面談等に係る事務負担が大きかった。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和7年度予算要求時に民間事業者への委託について検討し、ある程度のコスト削減が見込まれることがわかっている。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

358

事業名		社会に学ぶ14歳の挑戦事業費	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費	
				目	03	教育センター費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
中学2年生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
学校外での職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加することにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、成長期の課題を乗り越えるたくましい力を身に付けることを目指す。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
生徒の興味・関心を踏まえ、地域や学校の実態に応じて、学校外での職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加する。 5日間で約30時間の体験活動を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加人数	人/年	目標		269	256	295	280	231
		実績		262	242	287	267	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加人数		人/年	計画	269	256	295	280	231
			実績	262	242	287	267	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				773	645	886	829	840
財源内訳	国県支出金			386	322	443	414	420
	地方債							
	その他							
	一般財源			387	323	443	415	420

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	生徒の規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えさせるなど、成長期の課題を乗り越えるたくましい力を身に付けることを目的とする事業である。
有効性	やや高い	各事業所での実体験は、生きる力を育む教育理念にはなっているが、活動意欲が低い生徒もいる。
効率性	高い	指導計画に位置付けられて実施するものであり、他に類似するものがない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

生徒の多様なニーズに対応するため、地域との連携をさらに深めながら、新たな業種の受け入れ事業を開拓する必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	働くことの意義を知ることにより、生徒の心身の成長につながる事業であり、キャリア教育の一環として引き続き、市内企業への事業の周知や協力企業へ呼びかけながら、円滑な実施に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

359

事業名		学校司書配置事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内小中学校 児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
学校図書館機能の充実を図り、児童生徒が主体的・積極的に読書活動や学習活動を行うよう支援し、児童生徒の豊かな情操を育む。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
全小中学校に学校司書を配置し、市立子ども図書館等と連携しながら、読書活動の推進、読書環境の充実を図った。読み聞かせボランティアを配置し、朝読書の習慣化を図った。 ・小中学校9校に学校司書を5名配置した。 ・読み聞かせボランティア活動のためのボランティア保険に加入した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
平均貸出冊数		冊/年	目標	35	40	40	40	40
			実績	36	35	46	集計中	
根拠								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
学校司書配置校	校	計画		9	9	9	9	9
		実績		9	9	9	9	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				4,693	4,622	5,221	5,359	7,727
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			4,693	4,622	5,221	5,359	7,727

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童生徒の活字離れを食い止めるための事業であり、学校における取組みは必要である。
有効性	高い	学校図書館と子ども図書館との連携による調べ学習を推進するため、人員の増が必要である。
効率性	やや低い	市立図書館の司書との連携や外部からの派遣等により、効率性の良いものとならないか検討の余地はある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

図書室の利用を促進することで児童生徒の読書活動の充実を図る必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	学校司書や読み聞かせボランティアにより、児童生徒が本を読む習慣を身に付けることができるよう取組む。授業で使用する教材や調べ学習に関連する図書の提供について司書教諭との協力を進めるとともに研修の充実に取り組む。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

361

事業名		小学校英語活動推進事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
小学校児童(3・4年生)

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
外国の言語や文化について理解を深めるとともに、国際化に主体的に対応できる児童を育成する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
外国語に堪能な地域人材を小学校英語活動支援員として学校に配置し、英語力の向上を図った。 ①外国語(英語)に堪能な地域人材を活用した。 ②学級担任とチームティーチング授業を行い、実践的な取組みを推進した。 ③学級担任、英語専科教員、ALT、英語活動支援員が相互に連携をとり、カリキュラムを作成した。 ④音声を中心に外国語に慣れ親しませることができた。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
英語活動支援員が配置される3・4年生のクラスの割合	%	目標	75	90	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
英語活動支援員	人	計画	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	3	2
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			881	897	1,084	1,491	1,505
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		881	897	1,084	1,491	1,505

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	グローバル化する時代にあって、児童生徒が国際感覚を身に付ける必要性が高いが、その第一歩として小学生から外国語に慣れ親しむうで、大変重要な事業である。
有効性	高い	英語活動支援員が複数校での勤務のため、小学校間での調整を要する。十分に活用するためには人員の増が必要である。
効率性	やや低い	学習指導要領に定められた授業時数であり、現状維持でよい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

学習指導要領の改訂等による時数増の対応が必要。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	英語専科教員、ALTと英語活動支援員が連携し、教職員の英語力の向上と小学校の英語教育を推進するため、英語活動支援員の更なる活用に努めたい。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

363

事業名		スクールガード・リーダー配置事業費	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	強い滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	防犯・交通安全・消費者保護対策の推進		項	01	教育総務費	
				目	03	教育センター費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
市内小中学校

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
児童生徒の安全を見守る体制を整備することで、交通事故を防止する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
スクールガード・リーダーを配置する。 ① スクールゾーンのパトロール 児童生徒の登下校時を重点的にスクールゾーンのパトロール等を実施する。 ② 防犯、交通安全教室等の開催 防犯、交通安全教室等を開催し、児童生徒や教職員等に防犯や交通安全に対する注意を促す。 ③ 警察等関係機関との情報交換や協力依頼 不審者情報等に対し、必要に応じて関係機関との情報交換や、協力依頼を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
児童の交通事故死亡者数	人/年	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
スクールガード・リーダー配置数		人	計画	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1
活動時間		時間	計画	60	60	60	60	60
			実績	65	62	66	68	68
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				117	112	119	122	139
財源内訳	国県支出金			78	74	78	80	92
	地方債							
	その他							
	一般財源			39	38	41	42	47

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	近年、増加している犯罪や不審者等から児童を守るため、必要な事業である。国及び県の補助事業を活用するものであり、市が事業主体となって実施する必要がある。
有効性	やや高い	警察官OBという立場から、関係各機関とのパイプを利用することもでき、効果的に事業が進められている。
効率性	やや高い	学校安全パトロール隊、警察署、防犯協会等と活動内容が重複しないよう、今後も連携していく必要がある。コスト面での見直し部分はあまりないと思われる。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

成果を向上させるため、類似団体との協力体制の強化等、検討の余地はあると考えられる。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	防犯・交通安全教育等、関係団体との連携を密にし、今後も学校ごとのニーズや課題を踏まえた事業の推進に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		教育センター運営費	担当部署		教育総務課	
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
課組織目標				目	03	教育センター費
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内小中学校

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
市内小中学校におけるICTの活用を中心とした、GIGAスクール構想の実現に向けて、教員の情報機器活用能力の向上や、学校のICT環境の充実を目指す。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
授業にICTを活用して指導する能力に関して「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	目標	85	95	100	100	
		実績	66	70	61	73	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
教育センターの運営及びICT教育の充実に関すること ①教育センターの事業・運営 ②ICT支援員の雇用 ③GIGAスクール運営支援センター業務の委託 ④学校ネットワーク環境の維持管理 ⑤グループウェア、校務支援システムなどの導入

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
研修実施回数		回/年	計画	16	16	16	16	
			実績	6	14	15	9	
ICT支援員配置人数		人	計画	2	2	2	2	
			実績	2	2	2	2	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				8,730	12,961	15,102	15,465	63,894
財源内訳	国県支出金			1,293	887	1,478	1,042	15,516
	地方債							
	その他							
	一般財源			7,437	12,074	13,624	14,423	48,378

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	教職員のICT能力の向上や、ICTの活用による校務の効率化を図り、児童生徒一人一人に向き合う時間を確保することで、きめ細かで質の高い教育を実現するために必要。
有効性	やや高い	専門的知識を有するICT支援員の助言による授業支援や、学校現場のネットワーク環境の整備などにより、教育のデジタル化を実現するために有効。
効率性	やや低い	学校現場に導入されているシステムやソフトについて、過去から使用しているものについてはシステムの更改をしていないことから、一部非効率な部分も見受けられる。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

学校現場に導入されているシステムやソフトについて、より効率性の高いものを導入するなどして、教職員の負担を減らし、更なる校務の効率化を図る必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	増額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	現在学校で導入しているシステムの非効率な部分を改善するために、新しいシステムの導入を検討する。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・ 統合型校務支援システムの導入 ・ 教育ネットワーク回線の増強

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

371

事業名		学校給食共同調理場管理運営費	担当部署			教育総務課	
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計	
	政策基盤			款	10	教育費	
	政策	保健・食育・感染症対策の推進、地域医療の確保		項	01	教育総務費	
				目	04	学校給食共同調理場費	
課組織目標							
根拠法令等							

事業の対象

誰・何に対して
小中学生

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
「学校給食法」に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。 食育の推進を図るため、地場産野菜の活用を図るとともに、学校給食を活用した食に関する指導等を推進する。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
学校給食における残食率		%	目標	1.0	0	0	0	0
			実績	1.0	1.4	1.4	1.9	
根拠								
			目標					
			実績					
根拠								

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
①学校給食の提供 地場産野菜をふんだんに取り入れながら、安全でおいしい給食を児童生徒に提供する。 ②食育の推進 食育の全体計画のカリキュラムマネジメント生かし、授業時間、給食時間、夏休み期間など機会を捉えて、食に関する指導の充実を図る。

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
学校給食における地場産野菜の使用率		%	計画	64	65	65	65	65
			実績	50.0	49.5	45.7	47.3	
家庭・地域連携		回	計画	10	11	12	12	12
			実績	26	18	24	23	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				50,226	55,192	72,827	70,631	74,843
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			50,226	55,192	72,827	70,631	74,843

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	「学校給食法」に基づいて、児童生徒に学校給食を提供している。
有効性	高い	学校給食の実施とともに食育の推進が学校教育の充実の観点から重要である。
効率性	やや高い	共同調理場の維持管理費については、必要最低限となるよう努力しているが、施設・設備の老朽化により、補修・修繕が増えている。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

施設・設備が老朽化しているため、計画的に修繕や更新を実施していく。職員の確保、資質の向上に努める。学校教育の充実のためには、学校給食の実施や食育の推進が重要であり、引き続き、子供たちに安全でおいしい給食を提供し、食育を推進していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	施設の修繕については、その都度優先順位をつけ必要最低限度としている。 職員の確保が難しくなっていることも踏まえ、運営方法についても引き続き他市町村の事例も踏まえ研究している。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

事業名		小学校情報教育設備充実費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	02	小学校費
				目	02	教育振興費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象
誰・何に対して
市内小学校

事業の目的と達成度
意図(対象をどのようにしたいか)
教育において教員がICTを有効に活用することで、児童の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びを実現させる。

事業の内容と活動量
手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
各学校にICT機器を整備し、情報教育環境を充実させるとともに、教育においてICT機器を有効に活用できるよう、教員に対してICT活用指導力向上に関する研修の受講を促進する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
授業にICTを活用して指導する能力に関して「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	目標	85	95	100	100	100
		実績	74	77	78	81	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ICT活用指導力向上に関する研修を受講した教員の割合		%	計画	90	95	100	100	100
			実績	68.0	64.0	61.0	48.0	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				17,515	17,891	20,310	20,002	17,037
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			17,515	17,891	20,310	20,002	17,037

個別評価		
評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	次代を担う児童が進展する情報化社会に対応するための教育といった観点から必要である。
有効性	やや高い	パソコン技能の習得、情報モラル・マナー、コンピュータ犯罪等の規範意識の向上、ICTを活用することによる個別最適学習の実現等に有効である。
効率性	やや高い	保守業務は、小中学校及び教育センターを一括して民間事業者に委託している。機器購入については、過去の導入成果等をもとに取捨選択を行うなど、コスト削減の余地はあると考えられる。

総合評価	
評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題
GIGAスクール構想の実現に伴うランニングコストの増大が課題となっている。 GIGAスクール構想で整備した通信網の更なる活用が必要である。

今後の方向性			
成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容	
事業の課題に対する取組状況	機器更新時には、過去に導入した機器の成果や活用度合等を評価し、取捨選択を適切に実施するなど、コスト増加を抑えつつ、削減の可能性を検討する。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

376

事業名		要・準要保護児童就学援助費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	02	小学校費
				目	02	教育振興費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
経済的理由によって就学困難な児童

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
経済的理由によって就学困難な児童に対し、学用品費や給食費等を支給することにより、教育の機会均等を支援し、人材を育成する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
経済的理由によって就学困難な児童を、要・準要保護者として認定し、その保護者に学用品費や給食費等の補助を行った。 令和6年度に滑川市内の小学校へ入学予定の保護者に対し、入学前の3月に就学援助費目のうち「新入学学用品費」を前倒して支給した。(4人) ＜令和6年度(限度額)＞ 学用品費(1年:13,230円、2～6年:15,500円) 新入学学用品費 57,060円、校外活動費(宿泊あり)3,690円、 学校給食費 実徴収額、クラブ活動費 2,760円、 生徒会費 4,650円、PTA会費 3,450円、 卒業アルバム費 11,000円、 オンライン学習通信費 12,000円(追加分)

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
	目標	実績					
根拠							
	目標	実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数		人	計画	95	100	105	105	105
			実績	88	85	104	108	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				6,918	7,346	8,983	9,388	11,820
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			6,918	7,346	8,983	9,388	11,820

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	経済的理由によって就学困難な児童を援助するものであり、教育の機会均等の趣旨に基づき、必要不可欠な事業である。
有効性	やや高い	事業内容自体は適正であるが、周知方法や保護者への説明の仕方等に改善の余地がある。
効率性	高い	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

引き続き、保護者への周知を徹底し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	保護者への案内文の見直しをから周知方法・周知のタイミングなどを工夫し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		小学校特別支援教育就学奨励費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	02	小学校費
				目	02	教育振興費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
特別支援学級に就学・在籍する児童

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
特別支援学級に就学する児童の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもので、その児童の保護者等の経済的負担を軽減するもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
家庭の経済状況等に応じ、就学のために必要な経費校外活動費、学用品等購入費、学校給食費、新入学児童学用品費、限度額内において実徴収額の1/2の補助を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
		目標	実績					
根拠		目標	実績					
根拠		目標	実績					

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数		人	計画	13	14	15	15	15
			実績	14	18	11	19	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				478	573	420	757	1,434
財源内訳	国県支出金			239	286	210	379	629
	地方債							
	その他							
	一般財源			239	287	210	378	805

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	保護者の負担を軽減することで、特別支援教育を普及奨励しており、必要な事業である。
有効性	高い	適切な事業であり、特に問題はない。
効率性	高い	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

383

事業名		中学校情報教育設備充実費	担当部署		教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01 一般会計
	政策基盤			款	10 教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	03 中学校費
課組織目標				目	02 教育振興費
根拠法令等					

事業の対象

誰・何に対して
市内中学校

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
教育において教員がICTを有効に活用することで、生徒の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びを実現させる。

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
各学校にICT機器を整備し、情報教育環境を充実させるとともに、教育においてICT機器を有効に活用できるよう、教員に対してICT活用指導力向上に関する研修の受講を促進する。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
授業にICTを活用して指導する能力に関して「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	目標	85	95	100	100	100
		実績	58.0	64.0	45.0	66.0	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ICT活用指導力向上に関する研修を受講した教員の割合	%	計画	90	95	100	100	100
		実績	100	60	52	41	
		計画					
		実績					
コスト（千円）			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			14,144	10,224	6,409	7,450	16,354
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		14,144	10,224	6,409	7,450	16,354

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	次代を担う生徒が進展する情報化社会に対応するための教育といった観点から必要である。
有効性	やや高い	パソコン技能の習得、情報モラル・マナー、コンピュータ犯罪等の規範意識の向上、ICTを活用することによる個別最適学習の実現等に有効である。
効率性	やや高い	保守業務は、小中学校及び教育センターを一括して民間事業者へ委託している。機器購入については、過去の導入成果等をもとに取捨選択を行うなど、コスト削減の余地はあると考えられる。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

GIGAスクール構想の実現に伴うランニングコストの増大が課題となっている。
GIGAスクール構想で整備した通信網の更なる活用が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	機器更新時には、過去に導入した機器の成果や活用度合等を評価し、取捨選択を適切に実施するなど、コスト増加を抑えつつ、削減の可能性を検討する。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

事業名		要・準要保護生徒就学援助費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	03	中学校費
				目	02	教育振興費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
経済的理由によって就学困難な生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
経済的理由によって就学困難な生徒に対し、学用品費や給食費等を支給することにより、教育の機会均等を支援し、人材を育成する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
経済的理由によって就学困難な生徒を、要・準要保護者として認定し、その保護者に学用品費や給食費等の補助を行った。 令和6年度に滑川市内中学校へ入学予定の保護者に対し、入学前の3月に就学援助費目うち「新入学学用品費」を前倒して支給した。(30人) <令和6年度(限度額)> 学用品費(1年:25,040円、2~3年:27,310円) 新入学児童生徒学用品費 63,000円、 校外活動費(宿泊あり)6,210円、修学旅行費(3年) 60,910円、 体育実技用具費 7,650円、学校給食費 実徴収額、 クラブ活動費 30,150円、生徒会費 5,550円、 PTA会費 4,260円、卒業アルバム費 8,800円、 オンライン学習通信費 12,000円(追加分)

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
根拠								
	目標							
	実績							
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数	計画	人		55	60	70	70	70
	実績			57	50	69	69	
	計画							
	実績							
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				6,633	7,446	9,316	10,237	14,184
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他		5					
	一般財源		6,628	7,446	9,316	10,237	14,184	

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	経済的理由によって就学困難な生徒を援助するものであり、必要不可欠な事業である。
有効性	やや高い	事業内容自体は適正であるが、周知方法や保護者への説明の仕方等に改善の余地がある。
効率性	高い	制度の趣旨からはコストの削減は難しい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・廃止の検討	B

事業の課題

引き続き、保護者への周知を徹底し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	保護者への案内文の見直しをから周知方法・周知のタイミングなどを工夫し、援助が必要な家庭に対し十分に支援が行き届くようにする必要がある。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

385

事業名		中学校特別支援教育就学奨励費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	03	中学校費
				目	02	教育振興費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
特別支援学級に就学・在籍する生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
特別支援学級に就学する生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもので、その生徒の保護者等の経済的負担を軽減するもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取り組み)
障がいのある生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、校外活動費、修学旅行費(3年生)、学用品等購入費、学校給食費、新入学児童学用品費、限度額内において実徴収額の1/2の補助を行う。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
	目標	実績					
根拠	目標	実績					
根拠	目標	実績					

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数		人	計画	6	7	8	8	8
			実績	4	4	4	2	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				199	218	225	109	382
財源内訳	国県支出金			99	109	112	54	176
	地方債							
	その他							
	一般財源			100	109	113	55	206

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	保護者の負担を軽減することで、特別支援教育を普及奨励しており、必要な事業である。
有効性	高い	適切な事業であり、特に問題はない。
効率性	高い	制度の趣旨からはコストの削減は考えにくい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		読解力向上研究推進事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
変化の激しい社会において、文章や情報を正確に読み解き、コミュニケーションに活かす力、科学的で論理的な思考力と判断力、困難を乗り越えるための豊かな想像力と探究力を身に付けるため、義務教育の全ての教科等に関わる基礎的・汎用的な能力である「読み解く力」を育成する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
確かな学力向上のために、小中学校9校の全校を対象として、実践的な取り組みを行い、学力向上を目指した。 (1) 学力調査等の結果を分析し、課題について共通理解する。 (2) 児童生徒の学び合いの具体像と表現力育成に向けた教材事例を通し、教員の資質の向上について検討する。 ・標準学力調査の実施 ・講師招聘による講演会の実施

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
全国学力学習状況調査において全国平均を上回った教科		目標 実績			国・算・数・英 国(小)・算 国(中)・算	国・算・数 国(小)・算 国(中)・算	国・算・数・理 国(小)・算・理 国(中)・算・理
根拠							
		目標 実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
標準学力調査の実施学校数	校	計画 実績			9 9	9 9	2 2
		計画 実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					549	449	550
財源内訳	国県支出金				549	449	550
	地方債						
	その他						
	一般財源						

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童生徒の学力向上のために必要である。
有効性	高い	全ての学校を推進校として、読解力の向上に取り組んでいる。
効率性	高い	委託事業であるため、委託費の範囲内で最大の効果を上げるよう事業を実施している。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

教務主任と研究主任による学力向上研修会において、「読み解く力」育成のための取り組み」の情報共有を行うなどしており、今後も、教材研究をとおして、児童生徒の学力向上につなげる。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	減額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	教材研究を情報共有化して、よりよい指導につなげていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和7年度予算は550千円であるが、県からの委託費が275千円になったため、令和8年度以降の予算については減額となる。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

562

事業名		スクール・サポート・スタッフ配置事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
教員

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
教員が担う業務の役割分担・適正化を図り、負担軽減に繋げる

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
スクール・サポート・スタッフを市内全小中学校に配置した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
スクール・サポート・スタッフ配置校数	校	目標	9	9	9	9	9
		実績	9	9	9	9	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
スクール・サポート・スタッフ配置人数		計画	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					1,690	542	600
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				1,690	542	600

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	教員の事務負担が年々増加しているため、必要な事業である。
有効性	高い	印刷業務や生徒への配付物の仕分け、プリントの採点、掲示物や教材の作成作業等を教員に代わって実施することにより、教員の負担軽減に繋がっている。
効率性	やや低い	児童生徒への配布物のデジタル化等により、印刷業務や配付物の仕分け作業が短縮されることにより、人件費を削減できる可能性がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

学校側がスクール・サポート・スタッフに求める勤務内容は、国・県から割り当てられている勤務時数で充足しているとは言えない。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	国や県に働きかけを行っていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

629

事業名		高校生等学校生活支援事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
高校生等の生徒又は学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
義務教育修了後に高等学校等へ進学した生徒又は学生をもつ世帯を支援する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
義務教育修了後に高等学校等へ進学した生徒又は学生をもつ世帯を支援するために、教科書、教材、通学に係る公共交通機関の定期券等の購入費用について高等学校等に在籍する生徒又は学生1人あたり1万円を支給した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
		目標					
		実績					
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
支給人数	人	計画	-	-	-	800	800	
		実績				757		
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額							7,713	11,656
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						7,713	11,656

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子育て世帯の負担軽減を図るため、必要である。
有効性	高い	子育て世帯の負担軽減を図るため、有効である。
効率性	やや低い	給付金の支給対象となると思われる世帯に対して申請書等を郵送し、支給希望者が申請書に必要事項を記載し、通帳の写し等の書類を添付のうえ教育総務課へ提出してもらっているため、効率性はやや低い。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

支給人数を増加させるための方法について検討する。また、申請方法や支給方法の簡素化について検討する。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	増額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	前年度の申請者に対しては、申請書に前年度の振込口座を印字することで通帳の写しを添付不要とすることを検討中。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和7年度は、新1年生に対して1万円を加算する。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

630

事業名		学校給食費補助事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
小中学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
「学校給食法」に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。 食育の推進を図るため、地場産野菜の活用を図るとともに、学校給食を活用した食に関する指導等を推進する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①学校給食の提供 地場産野菜をふんだんに取り入れながら、安全でおいしい給食を児童生徒に提供する。 ②食育の推進 食育の全体計画のカリキュラムマネジメントを生かし、授業時間、給食時間、夏休み期間など機会を捉えて、食に関する指導の充実を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
			目標					
			実績					
根拠								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
学校給食における地場 産野菜の使用率	%	計画		64	65	65	65	65
		実績		50.0	49.5	45.7	47.3	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					5,941	6,557	4,020	10,300
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				5,941	6,557	4,020	10,300

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	「学校給食法」に基づいて、児童生徒に学校給食を提供している。
有効性	高い	学校給食の実施とともに食育の推進が学校教育の充実の観点から重要である。
効率性	やや高い	コスト削減は難しい。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

食材費の高騰により、地場産野菜の使用が難しくなっている。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	限られた学校給食費の中で地場産野菜をとりいれた給食が提供できるよう、メニューの見直しなどを行いコスト削減に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	学校給食費の高騰に伴い、持続して地場野菜や地場産食材を学校給食で取り入れることができるような補助メニューとして予算要望を行った。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

631

事業名		探究・科学教育推進事業費	担当部署			教育総務課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	学校教育の充実・教育のデジタル化		項	01	教育総務費
				目	03	教育センター費
課組織目標						
根拠法令等						

誰・何に対して
市内小中学校 児童生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
実験・実習・体験的活動等を通じて児童生徒が科学やものづくりに興味をもち、科学的、論理的に考える力、生きる力を育成する理数教育を推進する。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
科学の時間が好きな児童の割合	%	目標				99	99
		実績				91	
根拠							
科学の時間が好きな生徒の割合	%	目標				99	99
		実績				85	
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
市の理数教育を推進する。 ①各校に観察実験アシスタントを配置する。 ②エネルギーに関する教育支援事業を活用し、教材を整備する。

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
観察実験アシスタントの 配置校	校	計画					9	9
		実績					7	
理科専科教員の配置校 (小学校)	校	計画					7	7
		実績					3	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額							1,390	1,711
財源内訳	国県支出金						1,116	1,224
	地方債							
	その他							
	一般財源						274	487

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ものづくりのまち滑川を支える人材の育成のため、科学理数教育の推進は必要である。
有効性	高い	観察実験等による体験をとおりて科学に関する理解を深めることは有効である。
効率性	高い	国の補助事業を活用し事業を実施している。今後も活用できる補助事業があれば積極的に活用を検討する。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

R7年度に更新される児童生徒1人1台のタブレット端末を「科学の時間」においてどのように活用するかが課題である。情報の取捨選択とともに実験などの体験型の学習を増やす必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	探究・科学教育推進協議会において、端末の活用方法を研究する。実験機材等の充実に努め、実験機材の活用について研修機会を提供し、体験型学習を増やす。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

2 充実した人生を送るための生涯学習の推進

- 1 姉妹都市交流事業
- 2 家庭教育推進事業
- 3 青少年健全育成事業
- 4 二十歳の式典開催事業
- 5 市美術展開催事業
- 6 男女共同参画推進事業
- 7 文化財保存調査事業
- 8 ネブタ流し継承事業
- 9 ディスカバー「滑川」ふれあい事業
- 10 ふれあいのバス派遣事業
- 11 社会教育活動総合事業
- 12 郷土芸能活性化事業
- 13 心豊かなまちづくり推進事業
- 14 地区公民館活動推進事業
- 15 図書館管理事業
- 16 図書館運営事業
- 17 子ども図書館管理運営事業
- 18 本とのふれあい推進事業
- 19 博物館管理事業
- 20 博物館運営事業
- 21 展覧会等開催事業
- 22 青志会館管理運営事業
- 23 働く婦人の家管理運営事業
- 24 文化芸術振興事業
- 25 なめりかわ未来学校事業

事業名		姉妹都市交流費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	02	総務費
	政策	生涯学習の充実		項	01	総務管理費
				目	01	一般管理費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象
誰・何に対して
市内の児童

事業の目的と達成度
意図(対象をどのようにしたいか)
姉妹都市豊頃町の少年親善使節団を受け入れ、互いの郷土のよさを紹介し合い、友情と相互理解を図ることを通して、滑川市への愛着を深める。

事業の内容と活動量
手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
姉妹都市交流事業では、滑川市内での活動と一緒に行動することで友情を育んだ。
また、互いの郷土のよさや違いを伝え合うことを通して相互理解を図るとともに、郷土のよさを見つめ愛着を深めた。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
豊頃町からの少年親善 使節団の数(児童)	人	目標	—	—	14	—	14
		実績	-	-	15	-	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
豊頃町少年親善使節団 の訪問回数		回	計画	—	—	1	—	1
			実績	-	-	1	-	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額						196		303
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					196		303

個別評価		
評価の視点	評価	評価理由
必要性	低い	豊頃町以外の姉妹都市からは受け入れておらず、継続していく必要性は低い。
有効性	やや高い	豊頃町と滑川市の互いの良さを学ぶことにより、滑川の良さを再発見するとともに、認め合う心等も学び、互いの絆が深まる。少子化の中、多くの児童に参加いただいている。
効率性	やや高い	必要な内容やスケジュールについて、豊頃町との連携を図り、実施している。

総合評価	
評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題
参加対象が限られる中、特定の姉妹都市に対してのみ事業を継続することは、理解を得られにくい。

今後の方向性			
成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減

評価を踏まえた見直し内容	
事業の課題に対する取組状況	豊頃町の担当者と調整した結果、双方の負担も多いことからホームステイは実施をしないこととしたが、事業自体の廃止についても検討していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		家庭教育推進費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	青少年健全育成・地育地生の推進		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
子どもをもつ親

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
家庭教育の大切さを伝え理解してもらい、子育ての悩み等を話し合うことで、自信をつけたり、家庭教育に積極的に参加してもらったりする。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
家庭教育の大切さを伝え、理解してもらうことを目的とした「子育て講座」を小学校に入学する児童の保護者を対象に開催した。
また、学習参観日等に講師を派遣し、保護者を対象に「親を学びつたえる学習プログラム」を利用したグループワークを取り入れた「親学び講座」を小中学校で開催した。平成24年度から幼稚園・保育園等から希望する園で「親学び講座」を実施している。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
親学び・子育て講座参加者数	人	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績	781	697	587	533	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
子育て支援・親学び講座開催数	回	計画	18	20	20	20	20
		実績	18	18	18	18	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			165	172	143	169	227
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		165	172	143	169	227

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	近年核家族化、児童虐待問題等で家庭教育の必要性は高まっており、行政が主体となり実施すべき事業である。
有効性	高い	新たな環境でストレスを感じる親や子供達も多く、情報交換は有意義である。
効率性	やや低い	親学び講座でもグループで対話する形式を取り入れ、活発な発言が見られた。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

今後の子育て講座や、親学び講座の参加者の増加や開催内容、方法を検討していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	各講座は、グループワーク、講座形式など、各校（所・園）の実情や希望に合わせて、工夫しながら開催している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

393

事業名		青少年健全育成事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	青少年健全育成・地育地生の推進		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
児童、生徒、青少年

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
滑川市の青少年が、犯罪に巻き込まれず安全に、健全に成長していくよう、地域で連携して見守っていく。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
少年補導センター、青少年育成滑川市民会議などの団体と連携し、挨拶運動や体験活動を行っていく中で、青少年の健全育成を図った。
少年補導センターは、犯罪や非行の抑止力として街頭の巡回補導を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
少年補導件数	件/年	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
根拠							0
0	0	目標	0	0	0	0	0
		実績					0
根拠							0

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
補導員活動日数(延べ)	回	計画		150	150	150	150	150
		実績		124	130	148	129	
	0	0	計画	0	0	0	0	0
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				262	247	293	251	330
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0
	その他			0	0	0	0	0
	一般財源			262	247	293	251	330

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	青少年の健全育成は市にとって重要な課題であり、必要な事業である。
有効性	高い	青少年の健全育成は市にとって重要な課題であり、有効な事業である。
効率性	やや高い	最低限の費用で活動を行っており、費用対効果の面では問題はない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

巡回補導においては、子どもが少なくなっており、巡回補導に出ても会う機会が少なくなっている。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	巡回補導の開催時期や内容を検討している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

396

事業名		二十歳の式典開催費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
二十歳を迎える市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
一人一人を祝福し、成人となった自覚を促すとともに、滑川市への愛着を育む。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
新たに二十歳を迎える若人の前途を祝福するとともに、新二十歳の代表が実行委員となり、社会人としての自覚と誇りを促すために二十歳の式典を実施した。 成人のしおりに滑川市の魅力を掲載した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加率	%	目標	80	80	80	80	80
		実績	81	77	80	76	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
周知回数 (案内状含む)	回	計画	6	6	6	6	6
		実績	6	6	6	6	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			809	745	549	560	614
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		809	745	549	560	614

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	二十歳を祝い、社会人としての自覚を促すことは必要である。
有効性	やや高い	受付を市公式LINEにて実施し、二十歳を機会に市公式LINEでつながることとなる。
効率性	高い	内容については、二十歳の実行委員会で話し合い、必要最低限の経費で行われている。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

降雪のシーズンである冬場から、県内各市町村の動向を踏まえ、式典の開催時期を変更した。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	令和8年度は、5月3日(日)に実施とするため、周知徹底に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

397

事業名		市美術展開催費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	文化芸術の振興		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
美術を通じて市民の情操を豊かに育てるとともに、優秀作家を育成し、本市の芸術・文化の向上を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●高校生以上の全市民、在勤者、在学者、出身者等を対象とした、絵画、彫刻・工芸、書、写真の4部門にわたる公募展を開催した。
●市民等の創作作品を展覧することによって、「香り高い文化のまち」を目指し、芸術・文化の振興に努めた。
●富山県を代表する作家に審査員を委嘱し、審査会・講評会等を通じて優秀作家の育成を図った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
入場者数	人	目標	800	800	800	800	800	
		実績	662	700	680	545		
根拠								
出品者数	人	目標	150	150	150	150	150	
		実績	141	120	115	117		
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名			単位		R3	R4	R5	R6	R7
広報活動回数	回	計画	5	5	5	5	5		
		実績	5	5	5	5			
		計画							
		実績							
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7	
事業決算額・計画額				549	542	544	545	595	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			549	542	544	545	595	

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	「文化のまちづくり」を目指す本市にとって、市が主体となり市民芸術の創作発表、鑑賞の場を継続的に提供する必要性はやや高い。
有効性	やや高い	滑川市美術展は本市最大かつ最長の歴史を誇る公募型市民芸術祭であり、毎年出品する者が多くいる一方で、新規出品者も一定数見られる。また一定の入場者数も確保できている。
効率性	やや高い	出品資格や出品規格などの見直しを毎年行うことで効率的な運営ができていているものと思われる。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

指標となる入場者数及び出品者数は過去10年以上にわたってやや減少傾向が続く。数年前からSNSを活用した広報活動を行ったり、出品資格を緩和したりと数値の改善に努めているがいずれも目標未達となっている。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	SNSはフォロワー数が漸増しているため引き続き積極的な発信に努めたい。また出品資格緩和についても周知が徹底するように開催要項へ分かりやすく表記したい。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

401

事業名		男女共同参画推進事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	ダイバーシティが尊重される人に優しい社会の推進		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等		男女共同参画基本法、滑川市男女共同参画計画 ～第3次ときめき かがやき ひかりのプラン～				

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
滑川市男女共同参画計画に基づき、「ともに認め合い、支え合う、ひかり輝く社会の実現」を総合目標とし、男女共同参画推進事業を実施する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①男女共同参画に対する正しい理解と認識を深めるため、男女共同参画推進員による啓発活動を実施した。
②男女共同参画に関する意識啓発と計画の周知のため、男女共同参画公開講座を実施した。(R6は雪の影響により中止)

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
家庭生活において男女平等 になっていると感じる人の割 合		%	目標	34	35	36	37	38
			実績	30	37	19	-	
根拠								
地域活動において男女平等 になっていると感じる人の割 合		%	目標	30	31	32	34	35
			実績	19	32	20	-	
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
推進活動取組回数	回	計画		3	3	3	3	3
		実績		3	3	3	3	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				609	609	680	617	778
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			609	609	680	617	778

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	今後の日本社会が発展するために、男女共同参画社会の実現は必須である。
有効性	やや高い	男女ともに、各方面で男女の役割についての意識が変わりつつある。
効率性	やや高い	啓発活動は、各地区の連絡会へ委託しており効率性は高い。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

事業の内容については、現在のような各地区に委託を中心としたやり方で良いか、推進員の人数も含めて検討していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	推進員の人数を1割程度減らすことを検討している。引き続き、今後の連絡会の在り方や、活動内容について検討している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		文化財保存調査費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	文化芸術の振興		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等		文化財保護法、滑川市文化財保護条例、同施行規則、滑川市文化財保護調査委員会設置規則				

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
市民共有の財産である文化財を永く保存、継承していくとともに、新たな文化財を掘り起こし、市民に周知し積極的に活用していく。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①指定文化財他への指定等 市文化財保護調査委員会・同調査審議会を開催した。
②市有文化財を保存・管理した。 史跡・天然記念物
③市民へ文化財を啓発及び活用した。
④開発に伴う埋蔵文化財の調査を行った。
⑤文化財の掘り起こしを行った。 古建築調査ほか
⑥立山黒部ジオパークを周知した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
指定・登録等文化財件数	件	目標	55	55	55	55	55
		実績	52	52	52	53	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
市文化財保護調査委員会の開催	回	計画		2	2	2	2	2
		実績		2	2	2	2	
市文化財調査審議会の開催	回	計画		1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	1	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				2,734	769	884	2,535	3,150
財源内訳	国県支出金						1,500	1,500
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,734	769	884	1,035	1,650

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市民の共有財産である文化財を恒久的に守り伝えていくために、市が主体となって保存・活用に関わり、積極的な発信を行う必要がある。
有効性	高い	既存文化財の保存・活用に加えて、新たな文化財を掘り起こす調査・研究やその成果発信を行っており、有効性は高いと思われる。
効率性	やや高い	指定文化財の保存事業を中心としながら限られた予算内で優先順位を付けて未指定文化財の調査・研究を実施している。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

社会環境の変化や自然災害等の影響により急速に失われゆく未指定文化財が多く見られるなかで、現在の予算規模や人員配置では十分な保存・調査事業が行えていない。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	緊急性の高い文化財から順に保存・活用、調査・研究事業を進めていく方針で、継続事業の古建築調査に加えて令和6年度から埋蔵文化財分布調査を実施している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

404

事業名		ネブタ流し継承事業費	担当部署		生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01 一般会計
	政策基盤			款	10 教育費
	政策	文化芸術の振興		項	04 社会教育費
課組織目標				目	01 社会教育総務費
根拠法令等					

事業の対象

誰・何に対して
全市民、ネブタ流し保存会及び参加団体

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
国指定重要無形民俗文化財の保存継承のために、市民と行政が一体となって方策を講じ、推進していく。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①保存継承団体の組織強化 主体的活動の運営支援と補助金を交付した。 ネブタ流し参加団体への新規参加を促進した。
②担い手育成・普及活動 寺家小学校での製作伝習活動を行った。
③団体間の交流 研修会等を開催した。
④ネブタ流しの材料の確保 ワラの確保を行った。

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	国指定重要無形民俗文化財を存続させるため、活動を行っている保存会構成団体への補助、行事のPRといった協力が強く求められている。
有効性	高い	滑川を代表する民俗行事である「滑川のネブタ流し」を継承していくことは、市民の郷土愛の醸成につながり、「ふるさと教育の推進」を掲げる本市の施策にも合致する。
効率性	やや低い	保存会結成当時と比べ、参加団体数・基数ともに増加している。保存会の協力も得て、近年は安定した参加が見られており、事務局として携わる市の負担を削減する余地がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・廃止の検討	C

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	滑川のネブタ流し保存会事務局で行事全般の取りまとめ、薬材の確保を行い、寺家小学校児童への伝習活動の支援等を行っている。保存会の打ち合わせ会を継続的に開催することで、構成団体同士の情報の共有や意見交換を促し、保存会全体の活性化を目指していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	事務局が負担している打合せ会合に係る経費削減を検討

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ネブタ流し参加基数	基	目標	12	12	12	12	12
		実績	12	10	10	10	
根拠							
寺家小学校児童参加者数	人	目標	40	40	40	40	40
		実績	56	65	80	82	
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ネブタ流し 広報活動回数		回	計画	6	6	6	6	6
			実績	5	5	7	7	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				283	280	278	199	317
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			283	280	278	199	317

事業の課題

国指定重要無形民俗文化財として、継承していく必要がある。本市を代表する民俗行事であるが、参加団体によっては高齢化等によって参加人員の確保が難しく、長年の課題となっている。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	減額
--------	----	-------	----

事業名		ディスカバー「滑川」ふれあい事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	青少年健全育成・地育地生の推進		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
全小中学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
地域と連携しながら、ふるさと滑川を普段とは異なった視点で見つめることにより、郷土を愛し、主体的に判断し行動する能力を身に付ける。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①学校地域交流事業では、市内小中学校の児童会や生徒会が中心となり、地域清掃、募金活動、エコキャップ回収などのボランティア活動や、あいさつ運動、地域の方々とのふれあう活動を通して、相手を思いやる心を育むことを目指した。
②小中学生とその保護者を対象に、滑川の自然・文化・歴史に関する体験活動を実施することで、滑川市を再発見してもらった。
③郷土偉人の業績を学ぶことができる行事を開催した。
④なめりかわ未来学校では、子供たちに探究的な学びの機会を提供することで、社会参画意識を育むことを目的とし実施した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ふるさと探検事業参加者数	人	目標	100	100	100	100	100
		実績	80	84	80	61	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ふるさと探検事業開催日数	日	計画	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	3	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			669	723	468	366	594
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		669	723	468	366	594

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ふるさと滑川を愛する心を涵養するために必要である。
有効性	やや高い	事業参加者には、ふるさと滑川を深く知ってもらうよい機会になっている。
効率性	高い	学校や各施設の協力のもと市が直接実施している。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の問題

事業によっては応募者が多く先着順で定員に達してしまい、参加できない方がいる。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	事業の実施時期や内容を見直し、可能な限り参加してもらえる方法を検討している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

407

事業名		ふれあいのバス派遣事業費	担当部署		生涯学習・スポーツ課	
政策 体系	政策の柱	輝く滑川	予算 科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内の小学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
滑川市の将来を担う児童が、姉妹都市豊頃町の雄大な自然と人々の暮らしに接し、互いの郷土のよさを紹介し合うことで、友情と相互理解を深めるとともに、郷土への愛着を育む。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取り組み)
ふれあいのバス事業では、豊頃町へ訪問し豊頃町の児童と一緒に豊頃町の自然や文化に接することで、姉妹都市との絆を深めた。
また、体験を通して、滑川のよさを再認識できるように、交流会前後に学習を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加者数		人	目標	—	20	—	20	—
			実績	-	-	-	20	/
根拠								
		目標						
		実績						/
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
実施回数	回	計画	—	1	—	1	
		実績	-	-	-	1	/
		計画					
		実績					/
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			156	723		1,956	
財 源 内 訳	国県支出金						
	地方債						
	その他					600	
	一般財源		156	723		1,356	

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	姉妹都市との交流は重要であり、北海道の雄大な自然に触れる機会は貴重であり、子供たちの将来の財産となる。
有効性	やや高い	実際に豊頃町を訪れ、豊頃町と滑川市の互いの良さを学ぶことにより、滑川の良さを再発見するとともに、認め合う心等も学び、互いの絆が深まる。
効率性	低い	保護者の負担が多くホームステイがなくなったことや、短期間で周遊する日程のため交流を深めることが難しい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題

参加対象の人数に限られることや、特定の姉妹都市に対してのみ事業を継続することは、理解を得られにくい。

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減
--------	-----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	豊頃町の担当者と事業廃止について検討していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

411

事業名		社会教育活動総合事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	02	公民館費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
いつもで、どこでも、誰もが、自ら気軽に学び続け、学んだことを生かして地域で活躍するなど、生涯学習を通じた生きがいや喜びを育む。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①各分野で活躍中の郷土ゆかりの講師を招き、市民が最新情報に触れることができ、郷土愛を育むことができる講座を開催した。
②生涯学習センターを中核として、60歳以上の方がふれあいを通し、自らの生活の中に生きがいを見いだせる教養講座やレクリエーション教室、野外活動教室等を開催した。また、一般市民向けに書道、油絵、陶芸、詩吟の実技講座を開催した。
③市民向けに生涯学習に関する便りを発行し、全戸配布することで、生涯学習活動の紹介等の広報活動を行った。
④情報を集め、新しい講師の人材発掘に努めた。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
生涯学習講座登録者数	人	目標		850	850	850	850	850
		実績		638	667	624	719	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
福寿大学開催日数		日	計画	14	14	20	20	20
			実績	14	17	20	20	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,107	1,070	1,139	1,202	1,101
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,107	1,070	1,139	1,202	1,101

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	どの事業も生涯学習の充実のために必要である。
有効性	やや高い	各世代に対応した各種講座や講演会を定期的に開催したり、情報紙を定期的に発行したりしており、有効である。
効率性	高い	最低限の講師謝礼と印刷費等の予算であり、効率性は高い。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

事業の形骸化、マンネリ化防止、参加者増加の工夫をする必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	引き続き、受講者のニーズに合わせ魅力的な内容になるよう努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

412

事業名		郷土芸能活性化事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	文化芸術の振興		項	04	社会教育費
				目	02	公民館費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
全市民、保存団体及び後継者(小中学生)

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
地域に伝承される郷土芸能育成保存の姿勢から、関係団体と連携を図り、行政が一体となり、保存伝承の方策を講じる。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
舞踊の伝習会		回	目標	30	30	30	30	30
			実績	30	30	30	30	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①保存継承団体の運営支援、補助金を交付した。
②後継者育成のために、小中学生対象の伝習活動を実施した。
③発表会等の実施支援を行った。

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
伝習訪問校	校	計画	9	9	9	9	9
		実績	9	9	9	9	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			644	680	688	679	768
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		644	680	688	679	768

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	どの事業も伝統芸能を継承し活性化していくためには必要である。
有効性	やや高い	直接小中学生に踊りを伝承しており、ほぼ全ての方が踊れることから有効である。
効率性	高い	最低限の講師謝礼と消耗品等の予算であり、効率性は高い。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

踊りだけでなく、唄、三味線も伝承されるよう支援が必要である。 講師の高齢化のため、講師の後継者の確保が必要である。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	授業で踊りの伝承を行っており、音楽で三味線の体験学習に取り組む学校もある。 講師の方から後継者の候補を伺い、現状の周知と依頼をし人材の確保に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

413

事業名		心豊かなまちづくり推進費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	02	公民館費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
①世代間の交流を促進し、地域の絆や教育力の向上を図る。
②ふるさと滑川の自然・歴史・文化に対する理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着を育む。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①地区公民館において、地域の人材を活かして多世代のふれあい活動及び各種教養教室を実施した。
②各地区公民館において、様々な年代が一緒に参加できる、地元の自然、文化、歴史を学ぶ「ふるさと講座」を実施した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
「ふるさと講座」参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	1,255	1,591	2,121	2,248	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ふるさと講座実施回数	回	計画	18	18	18	18	18
		実績	22	25	23	23	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			1,336	1,350	1,350	1,350	1,350
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,336	1,350	1,350	1,350	1,350

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ふるさと滑川について、身近な地区公民館を通して学ぶ機会であり必要である。
有効性	高い	地元の歴史や文化に触れ、ふるさと滑川の良さを再発見するよい機会である。
効率性	高い	各地区公民館へ事業を委託しており、効率的である。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

世代間で参加できる企画など、地域の人々がつながりを実感できるよう、より良い活動を実施していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	公民館指導員の定例の会議をととして、各地区公民館にて工夫している行事の情報交換に努める。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

414

事業名		地区公民館活動推進費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	02	公民館費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
地区公民館を中心とした地域コミュニティの形成を推進するため、多世代のふれあい活動、各種講座等の地域における公民館活動を支援する。

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
①地区公民館において、公民館まつり、住民運動会、各種レクリエーション、講座等を実施した。
②地区公民館の管理にかかる費用を支出した。
③地区公民館実施事業参加者及び公民館職員に対する保険に加入した。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
地区公民館利用者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績	51,636	47,205	51,377	50,494	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
コミュニティづくり推進事業取組件数		回	計画	45	45	45	45	45
			実績	27	40	40	59	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				27,873	29,087	31,435	37,288	38,889
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			27,873	29,087	31,435	37,288	38,889

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	地区公民館を中心としたコミュニティの形成は近年重視されており、必要である。
有効性	高い	市民のニーズに応じた内容になるように心がけており、有効である。
効率性	高い	コミュニティづくり推進事業は、地区公民館へ委託しており、効率的である。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

公民館職員を対象としたデジタル対応の研修会を実施しており、その成果において、地域住民にとって有益なものは活用していく。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	県の公民館deつながる事業などを活用し、デジタルを活用する公民館を増やしていく。
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

419

事業名		図書館管理費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	03	図書館費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市立図書館条例、滑川市立図書館条例施行規則				

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
利用者が安心、図書館を積極的に快適に利用できるよう適切な施設管理を行う。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
屋上や外壁など適切に修繕を行い、利用者が安心して利用できるよう図った。
館内をこまめに巡回し、蔵書や備品等の整理・整頓に努めるとともに、来館者全員が快適に利用できるよう、利用マナーを促進した。
清掃、消毒、換気を徹底し、感染症予防に努めた。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
来館者数	人	目標		120,000	130,000	150,000	150,000	150,000
		実績		102,548	100,064	100,641	101,549	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
開館日数	日	計画		297	297	297	297	297
		実績		294	290	293	291	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				13,484	14,120	14,546	25,465	25,332
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			13,484	14,120	14,546	25,465	25,332

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	市民の知的財産を保全活用する生涯学習施設として、利用者が安全・安心に利用できるよう管理・整備を継続することが必要である。
有効性	やや高い	維持管理について、必要最小限の経費でできるよう努めている。
効率性	やや高い	照明機器のLED化を実施し、省エネルギー化に努めているところである。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

建築からまもなく50年が経過するため、館内設備の随所に老朽化が進行し、修繕が必要な箇所が増加傾向にある。利用者が安全に快適に当施設を利用できるよう遅滞なく修繕を行い、施設の維持管理に尽力する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	全館の照明機器を対象に、LED照明へ更新工事を実施している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・LED照明機器更新工事の残り実施。 ・雨漏り対策工事、アルミサッシ修繕、ブラインド更新、駐輪場修繕、駐車場再舗装など、施設老朽による改修が早急に必要。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

420

事業名		図書館運営費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	03	図書館費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市立図書館条例、滑川市立図書館条例施行規則				

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
より利用しやすく親しみやすい図書館を目指し、利用者の増加を図るとともに、市民の生涯学習を推進する

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①来館者数の増加 ・喫茶コーナーをPRした。 ・ミニコンサートを開催した。
②利用者の利便性向上 ・利用者層を考慮し、ニーズに合わせた資料の充実 特集コーナーを設置し、利用者へのPRを行った。 ・リクエストの積極的に対応した。(資料購入、相互貸借)
・レファレンス能力を向上させ、市民の「知りたい」に答えられるようにした。

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	市民の知的財産の保持という大事な使命があるだけでなく、ますますニーズが高まる生涯学習の充実や、地域の課題解決、読書文化の向上のために大切な役割がある。
有効性	やや高い	図書利用だけでなく、図書館カフェやミニコンサートなどの付帯サービスも好評であり、来館者の増加や利便性に寄与していると思われる。
効率性	やや高い	省資源化など、コスト削減に努めるとともに、夕刻時間帯の来館者数を記録し、利用者に利用ニーズの把握に努めている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	・1階、2階フロアに映画やドラマ化された本を展示するほか、時節に応じた特集を組むなどをして、貸出冊数の増加に取り組んでいる。 ・青少年向け図書を積極的に購入し、4階学習室前廊下に展示するなどして、貸出冊数の増加に繋げる対策に取り組んでいる。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・資料購入費の増加 ・電子図書館サービス導入 ・新聞データベース導入

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
市民1人あたりの貸出冊数	冊/人	目標	5	6	7	8	8	
		実績	5	5	5	5		
根拠 第5次滑川市総合計画(R7年度:10冊)								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
リクエストサービス	冊	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	752	545	627	651		
レファレンスサービス	件	計画	50	50	50	50	50	50
		実績	92	141	150	221		
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7	
事業決算額・計画額			15,602	15,101	17,669	18,317	19,350	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他		680	710	748	916	680	
	一般財源		14,922	14,391	16,921	17,401	18,670	

事業の課題

・市民1人あたりの貸出冊数及び来館者数が伸び悩んでいる。特に若年層の貸出冊数が少ない。 ・利用者ニーズを踏まえながら資料及び雑誌を充実させるための対策が必要。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

事業名		子ども図書館管理運営費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	03	図書館費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市立図書館条例、滑川市立図書館条例施行規則				

事業の対象
誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度
意図(対象をどのようにしたいか)
よりこどもたち・保護者に親しまれる子ども図書館を目指し、利便性を向上させ利用者の増加を図る。

事業の内容と活動量
手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
子ども図書館は、すべてのこどもに読書の喜びと大切さを伝える場として、より多くのこどもたち・保護者に親しまれ、利用していただくよう、積極的にPRし、利用者の増加を図った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
来館者数		人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績	31,394	29,920	31,516	34,766	
根拠								
授業に必要な図書の利用冊数		冊	目標	600	600	600	600	600
			実績	849	598	707	498	
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
出張おはなし会・出前講座	回	計画		10	10	10	10	10
		実績		18	15	20	22	
蔵書数	冊	計画		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
		実績		37,075	38,171	39,505	40,439	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				7,346	7,693	8,393	8,514	9,441
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他				250	150		
	一般財源			7,346	7,443	8,243	8,514	9,441

個別評価		
評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	図書館は社会教育機関という位置づけがされており、市民の生涯学習や情報収集の場として不可欠である。
有効性	高い	図書館資料を通じた親子のふれあいの場、子育て支援施設として役割を果たすこととなり有効である。
効率性	高い	必要最低限のコストでの運営に努めている。

総合評価	
評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題
図書館資料を通じた親子のふれあいの場として、より魅力的な施設になるよう努める。また、子育て支援施設として、他施設との連携を進めていく。更なる施設利用の増加、貸出冊数増加に繋がるよう、PRに努める。

今後の方向性			
成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容	
事業の課題に対する取組状況	よりこどもたち・保護者に親しまれる子ども図書館を目指し、出張おはなし会、出前講座等を実施しPRに努め、利用者増加に繋がるよう取り組んでいる。また他の子育て支援施設事業の見学や情報交換を実施し、連携のあり方や、事業の改善に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

422

事業名		本とのふれあい推進事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	03	図書館費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市立図書館条例、滑川市立図書館条例施行規則				

事業の対象

誰・何に対して
市内のこどもたち(主に乳幼児～中学生)とその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
こどもと親が集い交流する場として、にこにこたいむ(ふれあいあそび)、子育て支援講座、おはなし会、ワークショップ等、本を通じた子育て支援事業を実施し、出産・育児をしやすい環境を整える。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
○子育て支援 ・子育て支援講座を開催した。(年5～6回) ・子育て相談 子ども図書館職員(保育士)が対応した。 ○イベント開催 ・おはなし会(週1～2回)(職員・ボランティア・おはなし会グループ) ・絵本・紙芝居の読み聞かせを行った。 ・子ども映画会(月1回) ・DVDを上映した。(職員・ボランティア) ・おたのしみ会(年4回程度) ・人形劇・ミュージカル等を開催した。 ・工作コーナーを設けた。(毎週土日) ・読書週間イベントを開催した。(年2回) ・ワークショップを開催した。 ・作品展 市内保育園(所)・幼稚園児、中高生の作品を展示した。 ・ブックスタート事業を実施した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
子育て支援講座・おはなし会等イベント参加者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	6,081	6,868	8,478	7,943	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
子育て支援講座開催回数	回	計画		6	6	6	6	6
		実績		5	6	10	9	
各種イベント開催数(おはなし会・おたのしみ会・ワークショップ等)	回	計画		230	230	230	230	230
		実績		241	251	257	247	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,068	640	712	450	2,231
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他			530	30	43	30	30
	一般財源			538	610	669	420	2,201

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子育て支援を行う施設の柱として本を通じた子育て支援事業を実施する事は重要である。
有効性	高い	こどもたちが本と親しむ様々なイベントを企画し実施している。
効率性	高い	必要最低限のコストでの運営に努めている。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

図書館資料を通じた様々なイベントを企画し、より利用者にあった活動内容となるよう努める。 また、日頃の図書館サービス、子育て支援サービスの向上に努める。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	従来のイベントに加え、当館開館10周年にちなんだイベントの実施や、図書館資料に連動した体験型のイベントの実施をとし、絵本をはじめとした図書館資料の持つ魅力を伝え、図書館サービスの向上に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		博物館管理費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	文化芸術の振興		項	04	社会教育費
				目	04	博物館費
課組織目標						
根拠法令等		博物館法、滑川市立博物館条例、同施行規則				

事業の対象

誰・何に対して
市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
市民が安全かつ快適に博物館施設を利用できるようにする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)									
指標名			単位		R3	R4	R5	R6	R7
博物館利用者数			人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績	12,119	12,384	16,195	13,984	
根拠									
		目標							
		実績							
根拠									

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①施設の維持管理を行った。 電気・水道・燃料等 設備の保守点検等
②不具合箇所を修繕した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
開館日数	日	計画		305	302	307	305	305
		実績		304	303	308	308	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				10,790	12,197	14,536	14,430	48,415
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			10,790	12,197	14,536	14,430	48,415

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	本市の芸術文化活動振興の拠点となる施設であり、維持・管理は必要不可欠である。
有効性	やや高い	現状、設備維持に必要な最低限の修繕しか行えていないが、不特定多数の方が訪れる施設であり、安全な施設運営のために整備・修繕は不可欠である。
効率性	やや高い	可能な限り業務委託を行い効率化を図っている。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

建築から30年以上が経過し、老朽化が進んでいる。館内設備に要改修・修繕箇所が多く、給水用のポンプが故障するなどの突発的事態も発生している。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	館内照明のLEDへの切替工事等、設備の更新に向けて取り組んでいる。また、故障によって緊急的に休館などの措置を取らなければならない事態も想定されることから、故障する前に部品交換を行うことも検討し、設置から年数が経過している箇所を洗い出すなどして、必要な予算措置を行う。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

425

事業名		博物館運営費	担当部署		生涯学習・スポーツ課	
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	文化芸術の振興		項	04	社会教育費
				目	04	博物館費
課組織目標						
根拠法令等		博物館法、滑川市立博物館条例				

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
美術・芸術団体等の成果を発表する機会の提供及び博物館の企画展以外の事業(教育普及・広報活動・調査研究等)を行う。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①常設展を運営した。 ②各種共催展等を開催した。 ③教育普及活動を行った。 出前講座(小学校等)、出講等講師派遣(一般) ④広報活動を行った。 ⑤資料・作品を受け入れた。 ⑥博物館カフェを運営した。 ⑦夕焼けコンサートを開催した。 ⑧博物館友の会活動を行った。

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市民が取り組む芸術文化の発表機会の提供、郷土文化や歴史の調査研究活動及び教育普及活動についても市が継続的に行い、積極的な広報活動等を通じて発信していくことの価値や必要性は非常に高い。
有効性	高い	小学校、社会教育施設、町内会をはじめとした各種団体に対して、調査・研究成果に基づいた地域の歴史・文化や魅力について伝える活動を行っている。同種の活動を行っている類似施設・団体は市内になく、有効性は高い。
効率性	やや高い	限られた人員で運営しており、県内の類似施設・同規模館と比較しても費用対効果は決して低くない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	縮小していた事業をできる限り早く元に復すように努めるが、人員数から新規事業の展開は難しい面があるため、既存事業の充実を図っていく。教育委員会事務局に学芸員が配置され、将来的に文化財行政が部分的にでも移譲されていくことが望ましい。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
常設展・共催展入場者数		人	目標	7,000	7,000	7,000	7,500	7,500
			実績	7,396	6,795	6,808	7,467	
根拠								
教育普及活動参加人数		人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	1,628	1,798	2,563	1,862	
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
美術協会・各連盟展の開催数		回	計画	4	4	4	4	4
			実績	4	5	5	5	
出前講座・出講等講師派遣回数		回	計画	19	19	19	19	19
			実績	26	28	26	35	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,990	2,102	2,677	2,860	3,226
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他			334	300	513	598	400
	一般財源			1,656	1,802	2,164	2,262	2,826

事業の課題

令和6年度は学芸員が減員となり、事業を縮小せざるを得ない中で運営してきたが、令和7年度以降は立て直しを図る。ただし、文化財行政も担っているため、博物館行政への注力が難しい状況にあり、博物館行政と文化財行政の切り離しも考えなければならない。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

事業名		展覧会等開催費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	文化芸術の振興		項	04	社会教育費
				目	04	博物館費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
郷土の歴史や芸術・文化活動に関する興味・関心と理解を深めるため、郷土資料や優れた美術作品等に触れる機会を広く市民に提供することで、博物館活動に関心と理解を持っていただく。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
学芸員の専門性や調査成果、市民ニーズ等を反映した企画展を開催した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
企画展入場者数		人	目標	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
			実績	2,433	3,091	6,144	3,687	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
企画展開催数	回	計画		4	4	4	4	4
		実績		5	6	7	5	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				2,445	2,695	4,254	2,172	3,742
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,445	2,695	4,254	2,172	3,742

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	地域の歴史や文化、優れた芸術作品等の展示会を時宜を捉えながら開催していくことは、「文化のまちづくり」に資するものと考えられる。
有効性	やや高い	入場者数だけを指標にすると必ずしも有効性が高いと言えないかもしれないが、来場者の満足度は高い。また、展示成果がその後の教育普及活動等に資することも多く、相対的に有効性はやや高いと言える。
効率性	やや高い	県内の類似施設・同規模館と比べても、事業費や企画展開催数等から効率性は低くない。県内で唯一の人文・美術・自然科学分野を扱う総合博物館ということとを考慮すると効率性は高いと考えられる。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

調査・準備期間を確保するために、中期的な事業計画を立案しているが、人的な制約や業務量から十分に取組んでいるとは言えない状況にある。成果については、即時性(入場者数)と将来性(成果の活用)のバランスを図っていく必要があるが、そのためには市民ニーズを的確に掴むとともに、広報手段の工夫を重ね、併せて学芸員の人材育成も必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	令和6年度は学芸員が減員となり、予定していた特別展が開催できなかったため代替展示を行った。また令和7年度の特別展・企画展の内容・時期の変更等といった見直しを図り、影響を小さくするよう取り組んでいる。SNSでの発信を積極的に取り組みながら、博物館の広報活動を実践している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

429

事業名		青志会館管理運営費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	青少年健全育成・地育地生の推進		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育施設費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
青志会館は、市民が仕事の後や余暇を利用して趣味や娯楽を楽しんだり、必要な知識や技術を学ぶための施設であり、また学童保育の実施場所となっている。たくさんの方に利用していただけるよう施設の整備や活動の支援を行う。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
従来からある各種教室やサークルの運営を維持し、新規の教室・サークルの募集を随時行っている。
気軽に施設を利用していただけるよう、周知を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
利用者数	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	9,087	10,616	10,552	11,764	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
教養教室・サークル開講数	教室	計画	6	6	6	6	6
		実績	6	6	3	4	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,106	2,137	2,140	2,531	4,061
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,106	2,137	2,140	2,531	4,061

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	仕事の後や余暇を利用して趣味や娯楽を楽しんだり、必要な知識や技術を学んだりすることができる施設のため必要である。
有効性	やや高い	館内は、会議室、和室、調理室、多目的ホールがあり幅広い活動ができる。
効率性	高い	学童保育が実施されており、地域の社会教育施設として、生涯にわたる利用が期待できる。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

子供からお年寄りまで幅広い年齢層に利用される施設であることから、施設の安全面について点検、維持管理に努める必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	施設の維持管理に係わる修繕の年次計画をたてる。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		働く婦人の家管理運営費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯学習の充実		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育施設費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
働く女性及び勤労者家庭等の主婦

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
必要な知識・技能の取得や教養・憩い・レクリエーション等について場と機会を提供し、生活の向上や福祉の増進を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
ゆったりヨガ、コーラス、手芸等の各種講座を開催した。 新しい講師の発掘を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
働く婦人の家利用者数		人	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績	9,946	9,888	9,563	8,522	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
教養教室開講数	教室	計画		20	20	20	20	20
		実績		18	20	18	18	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				4,880	4,286	5,252	5,269	5,526
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			4,880	4,286	5,252	5,269	5,526

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	毎年様々な教室を開催しており、依然として利用者から求められている施設である。
有効性	やや高い	受講者のニーズに応じた講座内容となるように心がけており、有効である。
効率性	高い	多くの講座を、格安の講師謝礼で実施しており、経費の削減に努めている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

学び続けたい意欲のある方の育成・自主グループの活動も熱心に行われているが、受講生の固定化が見られるものもあり、新規の受講者を取り込む工夫が必要である。施設利用者の高齢化が進む中、施設の老朽化やバリアフリー等利便性の面で課題がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	新規の教室を開催する等、新規の受講者を取り組む工夫をした。 施設の改修又は開催場所の移転を検討する。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

633

事業名		文化芸術振興費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	文化芸術の振興		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
全市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
音楽や俳句関連の事業の実施、文化・スポーツ振興財団の自主事業の支援など、文化芸術を振興する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
・親子で楽しむ素晴らしい音楽の世界(親子コンサート)を開催した。
・俳句大会、俳句教室、音楽教室を開催した。
・学校文化施設開放事業を実施した。
・ブラスバンド部の定期演奏会の会場を手配した。
・滑川市音楽会等への開催費補助金を交付した。
・文化・スポーツ振興財団の自主事業への補助金を交付した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
親子コンサートの観客数	人	目標	—	—	—	242	242
		実績	—	—	—	200	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
周知回数(広報種類)	回	計画	—	—	—	6	6
		実績	—	—	—	5	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					10,663	11,226	11,484
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				10,663	11,226	11,484

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	文化芸術に係わる市民を支援し、その成果を市民に提供する必要性は高い。
有効性	やや高い	文化芸術について多角的に支援している。
効率性	やや高い	広く気軽に参加できる行事が多く、市民の文化芸術に係わる機会も多い。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

市民の芸術文化の活動を支援していることを、より多くの市民に呼び掛ける。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	「親子で楽しむ素晴らしい音楽の世界」は、翌日開催さる文化・スポーツ振興財団主催の「光のコンサート」と連携し、関係機関と周知に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

634

事業名		なめりかわ未来学校事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	輝く滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	青少年健全育成・地育地生の推進		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内の児童・生徒

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
市内の小中学生などを対象に、こどもたちの個性を伸ばし、社会参画意識を育む“学び”と“遊び”の場を提供する。

事業の内容と活動量

手段（事業の内容・目的達成に向けた取組み）
なめりかわ未来学校は、夏休みという、日常の学校教育から離れた環境のなかで、「このまちの未来を考える」という活動を通じて、社会の課題を見つけ、世代を超えた集団の中で共に議論し、自分たちの結論を導くという経験をする機会を提供した。
また、サマースクールに多くの方が関心を寄せていただくため、学校の1学期になめりかわ未来学校の趣旨に則したプレ企画を開催した。

成果指標（どの程度意図が達成されたか）

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加者数		人	目標	—	—	30	30	30
			実績	—	—	19	30	
根拠								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標（どの程度手段を実施したか）

指標名			単位		R3	R4	R5	R6	R7
プレ企画の回数	回	計画	—	—	3	3	3		
		実績	—	—	2	2			
		計画							
		実績							
コスト(千円)					R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額								1,050	3,000
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	その他								1,500
	一般財源							1,050	1,500

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	なめりかわの未来を自発的に考えるこどもを育む必要がある。
有効性	高い	参加者・その保護者から、成長を感じると評価を得ている。
効率性	高い	協議会の構成員が実費のみで企画・運営を行っている。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項（改革・改善案）	特になし。

3 生涯にわたるスポーツの振興推進

- 1 スポーツ推進委員事業
- 2 市民体育大会事業
- 3 市民スポーツ振興事業
- 4 トップアスリート育成事業
- 5 スポーツエキスパート派遣事業
- 6 子どもの体力向上推進事業
- 7 ほたるいかマラソン開催助成事業
- 8 市民スポーツフェスタ開催事業
- 9 夢の教室開催事業
- 10 ウォーキングフットボール大会開催事業
- 11 宇津木杯ソフトボール交流大会開催事業
- 12 社会体育施設管理事業
- 13 テニス村管理運営事業
- 14 総合体育センター管理運営事業
- 15 総合体育センター整備事業
- 16 スポーツ・健康の森公園管理運営事業
- 17 地域連携部活動推進事業
- 18 スポーツ・健康の森公園整備事業

事業名		スポーツ推進委員費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等		スポーツ基本法、スポーツ推進委員設置に関する規則				

事業の対象

誰・何に対して
市スポーツ推進委員

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
市民のスポーツ振興のため、研修会の開催等により活動を支援し、資質の向上を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①定例会においてニュースポーツ等の研修会を開催し、資質の向上に努めた。
②地域におけるニュースポーツ体験会の実施等、スポーツの普及振興活動を行った。
③市及び市スポーツ協会主催行事の企画、運営協力を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
研修会、講習会等の参加人数	人	目標	150	200	200	200	200
		実績	132	234	209	263	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ニュースポーツ体験会、講習会開催数	回	計画	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	11	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			1,816	1,640	2,053	3,017	2,563
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,816	1,640	2,053	3,017	2,563

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	法律に定めて設置しており、生涯スポーツの普及、振興を図るために必要である。
有効性	高い	研修会の開催、参加により資質向上に努めるとともに、地域スポーツの振興を図るため、各種体験会を開催するなど、地域スポーツの振興に寄与している。
効率性	やや高い	スポーツ推進委員の協力により、各種スポーツイベントの運営の効率化が図れている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

スポーツ推進委員の取組等について、市民への周知を図り、スポーツ推進委員の必要性、魅力を発信し、後継者・なり手の確保が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	学校、公民館、各種団体等の行事・イベントへの運営協力を行う他、各種研修会への積極的な参加を促している。また、新規イベントを開催し、市民のスポーツ実施率向上に向けた取組を実施していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

435

事業名		市民体育大会費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
一般市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
スポーツ振興、普及発展と健康の保持増進を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①市スポーツ協会を中心に、各競技種目を開催した。
②市民スポーツフェスタ内で開会式を開催し、種目間の総合交流を図った。
③競技運営を体育協会及び単位協会に委託し、競技団体の自立を支援した。

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市民の健康の保持増進及び競技力向上を図るため、大会を開催しており、運営についても市スポーツ協会へ委託している。
有効性	高い	例年24競技種目を開催しており、一部県民スポーツ大会の予選会も兼ねている。
効率性	高い	市スポーツ協会へ委託している。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	・事業の実施内容について、引き続き市スポーツ協会や関係団体と協議していく。 ・総合開会式を含めた市民スポーツフェスタの見直しを図る。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
市民スポーツ大会参加者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績	1,476	1,500	1,403	1,324	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
競技種目数	種目	計画		24	24	24	24	24
		実績		24	24	24	24	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,745	1,745	1,745	1,745	1,751
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,745	1,745	1,745	1,745	1,751

事業の課題

歴史のある市民スポーツ大会は、本市の総合競技イベントとして市民に定着しており、継続して実施していく必要がある。但し、総合開会式への参加者は減少しており、見直しの必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

436

事業名		市民スポーツ振興費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
一般市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
市民スポーツ大会の開催、全国大会等出場者への激励費、スポーツ少年団への育成助成を行い、スポーツの振興を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
全国大会等出場者数 (個人)		人	目標	150	150	150	150	150
			実績	86	136	142	130	
根拠								
全国大会等出場者数 (団体)		団体	目標	5	5	5	5	5
			実績	1	5	1	2	
根拠								

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①市民スポーツ大会(武道大会及び11種目)を開催した。 ②全国大会等出場者へ激励費を支給した。 ③スポーツ少年団へ育成助成を行った。 ④県民体育大会派遣への助成(市スポーツ協会委託事業)を行った。 ⑤遠征等助成事業(市スポーツ協会実施事業)に補助金を交付した。 ⑥室内温水プールに施設運営管理補助金を交付した。 ⑦総合型地域スポーツクラブに育成支援補助金を交付した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
市スポーツ少年団登録人数		人	計画	550	550	550	550	550
			実績	570	561	560	621	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,928	18,345	18,993	18,492	19,224
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他			1	1	1	1	1
	一般財源			1,927	18,344	18,992	18,491	19,223

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	多様な支援等により市民のスポーツ振興を図るため。
有効性	やや高い	補助金に頼らない自主的・自律的運営努力が必要(総合型地域スポーツクラブ)。
効率性	やや高い	市スポーツ協会等、関係団体へ委託して実施。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

各種スポーツ振興に係る事業は必要であり、維持・継続しながらも適宜有効性や効率性の改善を図っていく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	激励費の支給に際し、大会出場者との日程調整や送迎などの負担を解消するため、激励会の縮小、オンライン申請および振込支給による対応を行い、市民の負担軽減を図った。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

439

事業名		トップアスリート育成費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内アスリート

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
市スポーツ協会と連携しながら小学生から一般まで、各種競技種目での競技力向上を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①トップアスリート等専門家を招へいし、小中学生等を対象としたスポーツ教室等を開催した。 ②小学校低学年を対象とした運動教室を開催した。 ③激励費、選手派遣費、強化育成費を支給し、競技者の金銭的負担を支援した。 ④指導者と保護者を対象とした市民スポーツ大学を開催し、指導理論や指導方法に関する講習を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
北信越中学校体育大会 出場者数		人	目標	30	30	30	30	30
			実績	62	20	13	43	
根拠								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
講習会、教室開催数	回	計画	18	18	18	18	18
		実績	5	7	8	15	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			3,175	4,069	4,210	3,874	4,695
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		3,175	4,069	4,210	3,874	4,695

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市スポーツ協会、中学校体育連盟との連携により推進している。
有効性	やや高い	競技力向上対策の成果に即効性はないが、中長期的な目標を、市スポーツ協会や競技団体を競技しながら進めている。
効率性	高い	事業によっては市スポーツ協会等外部への委託も活用している。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

県大会や全国大会で活躍するジュニア層や、高校・大学・社会人と競技に取り組む選手も増加してきている。今後も継続していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	スポーツ少年団・中学校運動部活動に対する育成、支援を継続していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		スポーツエキスパート派遣事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内中学校運動部活動所属生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
中学校運動部活動において、顧問(教諭)のほか地域指導者の協力を得て競技力の向上を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①学校運動部活動の協力者としてスポーツエキスパートを派遣した。
②スポーツエキスパートは、顧問と取り組み内容等について協議し、生徒の活動補助及び競技力向上を図るための技術指導を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
北信越中学校体育大会出場者数	人	目標	30	30	30	30	30
		実績	62	20	13	43	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
スポーツエキスパート派遣者数	人	計画	13	9	7	7	7
		実績	11	9	9	6	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			546	475	399	252	300
財源内訳	国県支出金		144	128	32	81	96
	地方債						
	その他						
	一般財源		402	347	367	171	204

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや低い	学校部活動改革、部活動の地域展開に伴い、学校部活動内での活用となる本事業の必要性は低下している。
有効性	やや高い	専門的な指導が可能となり、上位大会出場の一助となっている。
効率性	やや高い	指導について、学校と指導者の連携により行っている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	C
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

学校部活動改革、部活動の地域展開に伴い、スポーツエキスパートの派遣について、学校側の要望等を協議しながら対応する必要がある。
学校部活動の縮小と地域クラブ活動の進展により、スポーツエキスパートとしての活動は縮小し、地域指導者としての活動が増加していくものと考えられる。

今後の方向性

成果の方向性	縮小	投入コスト	減額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	学校部活動改革、部活動の地域展開に伴うスポーツエキスパートの派遣について、学校側と協議している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

441

事業名		子どもの体力向上推進事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内小中学校児童・生徒

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
運動好きな子どもを育成し、生涯にわたり運動に親しむ態度を養うことで、心身の健全な発育・発達、体力の向上を目指す。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①保育所(園)、認定こども園、幼稚園で体力測定、市内小中学校児童生徒の新体力テストを実施、分析した。
②各学校における体力向上運動を推進した。(学童体育大会の実技指導、水泳授業の補助、スキー学習の補助)
③幼保小へプレイリーダーを派遣した。
④指導者研修会を実施した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
新体力テストの男女各学年の全国・県平均を上回った種目数(小学校8種目、中学校9種目)	種目	目標	34	34	34	34	34
		実績	14	9	16	14	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
市スポーツ少年団登録人数	人	計画	550	570	570	570	570
		実績	570	561	560	621	
プレイリーダー派遣事業への市内園児の参加者数	人	計画	500	500	500	500	500
		実績	391	380	375	338	
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			339	339	409	461	606
財源内訳	国県支出金		53	61	49	53	73
	地方債						
	その他						
	一般財源		286	278	360	408	533

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	運動・スポーツ実施の二極化、体力の低下が危惧されており、継続的に事業を進めることで、運動好きな子どもを育成し、生涯にわたり運動に親しむ態度を養うことで、心身の健全な発育・発達、体力の向上を目指す。
有効性	やや高い	技能の数値評価だけでなく、運動・スポーツに対する意識調査を活用し、生涯にわたる運動・スポーツ実施及び体力向上に向けた素地を養っているかと評価する必要がある。
効率性	やや高い	各小中学校の体力向上推進委員との連携により効率的に事業を進めている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	B
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

保育士、教諭の指導力の向上を図り、所園、学校において、恒常的、持続的な取組ができるようにする必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	体力測定の実施、集計及び分析を小中学校との連携、協力により取り組み集を作成し、次年度につなげる。体育授業等、学校の実態を把握し、よりよい支援のあり方を検討している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

443

事業名		ほたるいかマラソン開催助成費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
スポーツに関心のある者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
本市の一大スポーツイベントとして定着しており、市内外からの参加者拡大を図り、健康の保持増進に役立てるとともに、本市のPRにも役立てる。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①著名なゲストラナーを招致し、参加者増加(特に市内参加者の増加)を図った。
②WAVE滑川と連携し、観光PR等に努めた。
③市民総参画のイベントとして定着化を図った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加者数		人	目標	700	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績	-	1,887	2,675	2,732	
根拠								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
市内参加者数	人	計画		200	500	500	500	500
		実績	-		131	324	255	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,134	2,000	2,000	2,000	3,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,134	2,000	2,000	2,000	3,000

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市の一大スポーツイベントとして定着しており、継続していく必要がある。
有効性	やや高い	スポーツ振興、健康増進の機運醸成と県内外への本市のPRの面で有効である。
効率性	高い	市スポーツ協会と関係団体によって運営されている。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

物価や労務費の高騰により大会運営に係る経費が増加傾向

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	協賛金の確保、toto助成の活用、参加料の見直し
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

445

事業名		市民スポーツフェスタ開催費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
一般市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
市内の各種団体が一丸となって、スポーツへの意識の益々の高揚を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
市民スポーツフェスタを開催し、体力測定や弓道体験会、施設の無料開放を通して市民のスポーツに親しむ機会の創出を図った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
市民スポーツフェスタ総合開会式参加者数	人	目標	700	700	700	700	700
		実績	100	150	104	117	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
スポーツ体験コーナー参加者数	人	計画	300	300	300	300	300
		実績	70	150	198	55	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			500	500	400	300	300
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		500	500	400	300	300

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	年齢や性別を問わず誰でも気軽に参加できるイベントとして市のスポーツ振興に必要である。
有効性	やや低い	開催時期が悪く市民が集まりにくい。
効率性	高い	市スポーツ協会に委託しており、効率的な運営が可能である。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	C

事業の課題

市民スポーツ大会の総合開会式と同日開催とすることにより、市内の各種スポーツ団体が一同に会する唯一のイベントとなっているものの、既に大会が始まっている競技もあり、参加しにくいとの声が聞こえており、参加者数は伸び悩んでいる。フェスタは継続していくべきだが、開催時期等の見直しが必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	開催時期や内容を見直した上で、今後も継続的に開催する。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

446

事業名		夢の教室開催費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内全中学校2年生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
様々なアスリートを、特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験等に基づく授業を通して、夢や目標に向けて努力しようとすることやフェアプレー精神、仲間を大切にする意識や態度を育む。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
市内両中学校の2学年8クラスを対象に「夢の教室」を実施した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
夢シート返却率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
実施学校数	校	計画	9	9	2	2	2
		実績	9	9	2	2	2
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			1,345	1,197	1,050	1,098	908
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,345	1,197	1,050	1,098	908

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	将来や生き方を考え、心を育てる機会として効果があり、学校からの事業継続の要望もある。
有効性	高い	トップアスリート等と実際に触れ合う機会は貴重であり、夢先生からの夢シートの返却により、参加生徒の意欲向上等に繋がっている。
効率性	やや高い	学校、JFAとの連携により効率的に事業を進めている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

生徒が夢や目標に向けての努力やフェアプレー精神などを考える貴重な機会であり、今後も事業を継続する必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	夢の先生による講義内容を成功体験だけでなく、失敗体験等も含めた内容とし、生徒がより実践意欲が湧くような取組を要望している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

448

事業名		ウォーキングフットボール大会開催費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
一般市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
老若男女、誰もが一緒に楽しむことができるウォーキングフットボールを通じて、市民の仲間づくり、健康づくり、スポーツの機会を創出し、スポーツを通じた交流を生み出す。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①4部門(市内高齢者、チャンピオン、フレンドリー、ファミリー)を設置し、多様なニーズに応じた大会の運営を行った。
②JFAとの連携によりゲスト(R6:海堀あゆみ氏)を招聘し、参加者と一緒にプレイしてもらうなど、ウォーキングフットボールの普及に努めた。
③市スポーツ推進委員協議会の協力を得て、ニュースポーツ体験会にウォーキングフットボールのブースを設置し、ウォーキングフットボールの普及と大会周知に努めた。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加者数	人	目標		100	200	100	150	200
		実績		155	88	49	90	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
体験会、研修会開催回数	回	計画		10	10	10	10	10
		実績		4	4	2	2	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				349	416	426	404	474
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			349	416	426	404	474

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ウォーキングフットボールに限らず、多様なニュースポーツ等に触れる機会を創出し、市民の健康寿命の延伸やスポーツ実施率の向上を図る必要がある。
有効性	やや高い	JFAとの連携により他市町村に先駆けてウォーキングフットボールに取り組んでいる。競技性が高い一面もあり、幅広く市民の参加を促せていない。
効率性	高い	市スポーツ推進委員協議会、市サッカー協会等との連携により大会運営を行っている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

ウォーキングフットボールに限らず、市民の幅広いニーズに応え、多くの市民が参加しやすいスポーツイベントの開催を検討する必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	令和7年度においては、部門編成等により、多様なニーズに応えられるイベントとなるよう検討
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		宇津木杯ソフトボール交流大会開催費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内中学校ソフトボール部員(教室は、小学生や高校生も対象)

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
ソフトボールの普及や競技力の向上を図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
教室参加者数	人	目標	100	100	100	100	100
		実績	35	60	47	48	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①県内強豪チームを招いての交流大会を実施した。
②オリンピックによるソフトボール教室を開催した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
大会参加チーム数	組	計画	8	8	8	8	8
		実績	4	4	4	-	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			714	722	698	642	764
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		714	722	698	642	764

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	低い	部員数の確保が困難となる中、本競技に拘る必要性は低いと考えられる。
有効性	やや高い	ソフトボール教室に市内小学生がさらに参加するような対策が必要である。
効率性	やや低い	交流大会は市内中学校ソフトボール部員にとって自信喪失などの負の側面もみられる。実施しないことで従事時間短縮が可能である。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題

参加対象(市民)に限られる中、特定の競技に対して事業を継続することに理解を得られにくい。
--

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減
--------	-----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	大会の非実施も視野に、ジュニア層の育成に繋がるよう、関係機関と連携していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	事業廃止を基本路線に検討。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

452

事業名		社会体育施設管理費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	02	体育施設費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市体育施設条例				

事業の対象

誰・何に対して
市民

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
市内社会体育施設(下梅沢テニスコート等)の整備、利用促進やグラウンド開放に係る修繕により安全に利用できるよう努める。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①下梅沢テニスコート等に係る管理運営及び修繕、改修により利用促進を図った。
②学校グラウンド照明機器の修繕により安全な利用対策に努めた。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
下梅沢テニスコート利用者数	人	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績	7,328	10,598	11,704	12,594	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
学校体育施設利用者数 (体育館、グラウンド)	人	計画	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
		実績	92,020	106,060	104,288	208,176	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			5,626	4,837	8,042	8,411	8,916
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他		1,133	1,215	4,626	4,516	4,700
	一般財源		4,493	3,622	3,416	3,895	4,216

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市民の身近なスポーツ施設として、本市スポーツ振興の重要な役割を担っている。
有効性	高い	計画的な施設管理に努めている。
効率性	高い	今後老朽化していく施設において、定期的な点検や計画的な修繕など、施設の長寿命化を図るため、対応していく。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	B
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

体育施設管理について、経年劣化等による老朽化が進む中、計画的な整備が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	緊急性、優先度をしっかりと反映させた計画の整備に取り組んでいる。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

453

事業名		テニス村管理運営費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	02	体育施設費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市みのわテニス村設置条例				

事業の対象

誰・何に対して
みのわテニス村の管理運営

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
テニスコート、クラブハウス、健康休養施設について効率的に管理するとともに、利用率向上に努める。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①市内外テニス愛好者、学校部活動へ利用誘致を行った。
②健康休養施設等の計画的な改修・整備を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
テニス村利用者数	目標	人		75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	実績			36,803	37,739	31,491	39,527	
根拠								
	目標							
	実績							
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
テニスコート利用者数	人	計画	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績	1,870	1,894	1,483	1,400		
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				39,959	37,692	35,429	42,080	49,144
財源内訳	国県支出金					1,200		
	地方債							
	その他							
	一般財源			39,959	37,692	34,229	42,080	49,144

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	健康休養施設は、市内唯一の温泉施設として市内外から利用される施設であり、今後とも事業を継続し運営していく必要があるが、テニスコート・クラブハウス等は、利用者が減少傾向にある。
有効性	やや高い	テニスコートの利用者数について、子どもの無料化が利用率向上に大きくつながっている。
効率性	高い	施設管理については、文化・スポーツ振興財団へ委託している。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	C

事業の課題

令和8年度には東部山麓道路が開通し、テニス村と接続するが、とくにテニスコートの老朽化が著しく、使用できないコートもあることから、新たな客層の獲得を図るため、再整備を検討する必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	拡大	投入コスト	増額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	テニス村の今後の方向性について、アンケートにより市民や利用者の声を聞きながら、各関係団体と再整備に向けて協議を進めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	協議による整備方針次第。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

454

事業名		総合体育センター管理運営費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	促しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	02	体育施設費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市総合体育センター条例				

事業の対象

誰・何に対して
市総合体育センターの管理運営

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
本市におけるスポーツの拠点施設としての総合体育センターについて、効率的に管理するとともに、利用率の向上に努める。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取り組み)
①多くの市民に利用いただけるよう、利用調整に努めた。
②市内競技団体等との連絡調整を行った。
③管理運営業務の効率化を図った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
総合体育センター利用者数	人	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
		実績	64,290	58,212	66,419	50,054	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
利用団体数	団体	計画	120	120	120	120	120
		実績	120	120	120	120	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			24,876	27,063	27,600	28,573	29,247
財源内訳	国県支出金				900		
	地方債						
	その他						
	一般財源		24,876	27,063	26,700	28,573	29,247

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	スポーツの拠点施設として、今後も引き続き管理運営していく必要がある。
有効性	高い	利用者数も向上しており、順調であると考ええる。
効率性	高い	(公財) 滑川市スポーツ協会へ施設管理委託をしている。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

スポーツの拠点施設としての市総合体育センターをスポーツ協会に管理委託することにより、利用調整や運営の面で成果があると考ええる。引き続き、スポーツ・健康の森公園や温水プールとの連携も深めていく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	緊急性、優先度をしっかりと反映させた計画の整備に取り組んでいる。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		総合体育センター整備費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	02	体育施設費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市総合体育センター条例				

事業の対象

誰・何に対して
総合体育センターの整備

事業の目的と達成度

意図（対象をどのようにしたいか）
施設の長寿命化を図る。併せて、施設のリニューアルを施すことで、さらなる利用者の増加を目指す。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
総合体育センター利用者数	人	目標		120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
		実績		64,290	58,212	66,419	50,054	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
老朽化が目立つため、計画的な修繕を実施した。 (R5年度) ・相撲場土俵整備 ・武道館LPガス供給設備更新 ・弓道場整備 ・受水槽給水管復旧 ・非常用自家発電設備点検整備業務委託 ・ガスヒートポンプエアコン点検業務委託 (R6年度) ・アリーナ床張替補強 ・アリーナ照明設備更新(LED化)

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
利用団体数		団体	計画	120	120	120	120	120
			実績	120	120	120	120	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				5,618	1,089	1,802	142,113	6,292
財源内訳	国県支出金			833				
	地方債							
	その他						140,272	
	一般財源			4,785	1,089	1,802	1,841	6,292

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	スポーツ振興の拠点施設として、市総合体育センターを計画的に整備している。
有効性	高い	老朽化等による緊急的な改修工事や利用者の要望に応じている。
効率性	高い	緊急的な高いものから計画的に実施している。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

緊急的な工事等に対応してきているが、竣工後30年近く経過しており、さらなる計画的な施設の改修が必要と思われる。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	施設の維持に向け、修繕等の早期対応に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

456

事業名		スポーツ・健康の森公園管理運営費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	02	体育施設費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市都市公園条例				

事業の対象

誰・何に対して
スポーツ・健康の森公園の管理運営

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
本市におけるアウトドアスポーツの拠点施設として、効率的に管理するとともに、利用率の向上に努める。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取り組み)
①屋外における、スポーツ振興、健康・体力づくり、交流の拠点として、総合体育センターや温水プールとも連携しながら利用促進とサービスの向上に努めた。
②施設を活用したイベントを開催することで、市民へのPRを図った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
スポーツ・健康の森公園の利用者数	目標	人		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	実績			51,086	50,934	51,244	49,900	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
イベント開催数	計画	回		7	7	7	7	7
	実績			5	5	6	8	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				22,567	22,732	23,726	25,623	26,932
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他			1,176	970	999	1,033	1,100
	一般財源			21,391	21,762	22,727	24,590	25,832

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市民を中心とした多くの方が利用している。今後も利用しやすい環境を整える必要がある。
有効性	高い	市内外の多くの方が利用している。
効率性	高い	都市計画課や市スポーツ協会との連絡を密にする。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

市民の健康・体力づくりの拠点施設として、引き続き維持管理に努めていく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	総合体育センター等周辺施設と連携し、利用拡大に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		地域連携部活動推進事業費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	01	保健体育総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
市内中学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
部活動の地域展開に伴い、学校を含む地域全体でスポーツ環境の整備を行い、少子化が進む中においても、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①各競技協会等の協力を得て、18部(全29部)を対象に事業を実施した。
②指導者研修会を開催し、指導者の資質の向上を図った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
参加生徒の満足度(肯定的意見)		%	目標		60	60	70	70
			実績		82	88	86	
根拠								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業実施対象部の割合	%	計画			5	25	50	75
		実績			3	33	62	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額						1,712	3,770	10,448
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他					1,355	3,377	
	一般財源					357	393	10,448

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	少子化の進展や学校の働き方改革が進む中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは困難な状況であり、学校と地域との連携・協働により、できるだけ速やかに改革に取り組む必要がある。
有効性	高い	各競技協会等によるクラブ設立、持続可能な体制整備に向けて、本事業を活用しながら成果・課題の整理が進められている。
効率性	やや高い	持続可能な体制整備のため、今後、参加者からの活動費の徴収が必要。運営団体(事務局)を各競技協会を統括する市スポーツ協会等への移管による効率化が必要。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	B
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

持続可能な体制整備のための財源、指導者の確保。 運営団体(事務局)の体制整備。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	活動費徴収に向けた事例収集、制度等の整備準備中。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

636

事業名		スポーツ・健康の森公園整備費	担当部署			生涯学習・スポーツ課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	生涯スポーツの振興		項	05	保健体育費
				目	02	体育施設費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市都市公園条例				

事業の対象

誰・何に対して
スポーツ・健康の森公園の管理運営

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
①屋外における、スポーツ振興、健康・体力づくり、交流の拠点として、総合体育センターや温水プールとも連携しながら利用促進とサービスの向上に努める。
②施設を活用したイベントを開催することで、市民へのPRを図る。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
スポーツ・健康の森公園の利用者数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		実績	51,086	50,934	51,244	49,900	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①屋外における、スポーツ振興、健康・体力づくり、交流の拠点として、総合体育センターや温水プールとも連携しながら利用促進とサービスの向上に努めた。
②施設を活用したイベントを開催することで、市民へのPRを図った。

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
イベント開催数	回	計画		7	7	7	7	7
		実績		5	5	6	8	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額						484	631	88
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					484	631	88

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	スポーツ振興の拠点施設として、スポーツ・健康の森公園を計画的に整備している。
有効性	高い	緊急的な改修工事や利用者の要望に応えている。
効率性	高い	緊急的の高いものから計画的に実施している。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

緊急的な工事等に対応しているが、計画的な施設の改修が必要と考える。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	増額
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	施設の維持に向け、修繕等の早期対応に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	陸上競技場トラック直走路スタート部分の張替

4 子どもの幸せを第一に考えた子育て支援

- 1 こども家庭センター運営事業
- 2 ファミリー・サポート・センター運営事業
- 3 児童相談等事業
- 4 出産・子育て応援交付金事業
- 5 私立保育所等運営事業
- 6 私立保育所等育成事業
- 7 私立保育所等特別保育事業
- 8 認可外保育施設等利用助成事業
- 9 放課後児童対策事業
- 10 地域子育て支援センター運営事業
- 11 子ども・妊産婦医療給付事業
- 12 養育医療給付事業
- 13 子どもインフルエンザ予防接種助成事業
- 14 母子等福祉対策事業
- 15 ひとり親家庭等医療給付事業
- 16 母（父）子家庭自立支援給付事業
- 17 市立保育所運営事業
- 18 児童館管理運営事業
- 19 幼児教育振興事業
- 20 幼稚園運営事業
- 21 放課後子ども教室開催事業

事業名		こども家庭センター運営費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
課組織目標						
根拠法令等		児童福祉法				

事業の対象

誰・何に対して
18歳未満の子どもとその家庭、妊産婦

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
妊娠時から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施することで、子どもの健全育成を図るもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
・子ども家庭支援員による相談対応 子どもの発達、虐待、ひとり親家庭の自立支援等の専門知識を持つ支援員が、関係機関との連携を図りながら、子どもとその家庭の相談支援を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ことばの教室延べ対応児童数	人	目標	170	170	170	170	170
		実績	255	284	252	232	
根拠							
発達相談延べ対応児童数	人	目標	150	150	150	150	150
		実績	135	214	153	369	
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名			単位		R3	R4	R5	R6	R7
ことばの教室実施回数			回	計画	70	70	70	70	70
				実績	65	62	56	65	
発達相談担当支援員設置数			人	計画	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1	
コスト(千円)					R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					411	397	410	3,680	6,392
財源内訳	国県支出金				205	198	197	2,727	2,952
	地方債								
	その他							100	
	一般財源				206	199	213	853	3,440

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市区町村は子どもの最も身近な場所における子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行うことが役割・責務とされており、必要性は高い。児童福祉法においても、こども家庭センターの設置に努めることとされている。
有効性	やや高い	関係機関との連携を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能の充実が必要である。
効率性	やや高い	相談業務であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

対応スキルの底上げと関係機関との連携強化を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	相談等の一次対応を担う保育所等を巡回し、支援者への相談支援を実施している。また幼小でサポートの在り方について共通理解につながるよう合同研修会等を実施している。関係機関との連携強化を図る目的で、年に1回は日常的な支援を実施している在籍園・校を訪問し、顔の見える関係づくりに努めている。言語聴覚士の会計任用職員を新たに採用し、幼児に対する相談体制の充実を図る。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		ファミリー・サポート・センター運営費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
育児の応援をしてもらいたい人と応援したい人

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と応援したい方(協力会員)がお互いに育児の相互援助活動を行い、安心して働き続けることができるよう仕事と育児の両立支援を図ることを目的とする。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
育児の応援をしてほしい方へファミリーサポートセンターの周知を行い(対象となる方に窓口で説明)要望があればファミリーサポートセンターに連携した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業利用件数		件	目標	2	5	10	10	10
			実績	11	50	48	44	
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
運営支援・事業周知	件	計画		12	12	12	12	12
		実績		12	12	12	12	
協力会員数	人	計画		22	22	22	22	22
		実績		5	9	9	9	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				256	300	300	282	300
財源内訳	国県支出金			170	200	200	186	200
	地方債							
	その他							
	一般財源			86	100	100	96	100

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	安心して就労ができる環境整備のためには必要であると考えます。
有効性	やや高い	子育て支援のニーズが多様化していることから、事業内容や実施方法については検討の余地があると考えます。
効率性	やや高い	実施主体が社会福祉協議会であることから、現行が適当であると考えます。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

多様なニーズに対応できるように協力会員を増やし、充実させていく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	社会福祉協議会と連携し、協力会員の確保、事業や制度の周知に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	児童福祉事務費へ統合予定。

事業名		児童相談等事業費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
課組織目標						
根拠法令等		児童福祉法				

事業の対象

誰・何に対して
18歳未満の児童とその保護者
事業の目的と達成度
意図(対象をどのようにしたいか)
児童虐待の防止と早期発見、相談業務による助言指導により児童の健全育成を図るもの。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
虐待相談対応件数	件	目標	10	10	10	10	10
		実績	27	37	40	47	
根拠							
		目標					
		実績					
根拠							

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
・18歳未満の子どもに関する問題について、相談員が相談に応じ、問題解決に当たる。学校や民生委員、警察、児童相談所とも連携を取りながら継続的な指導等を行った。
・関係機関による「滑川市要保護児童対策地域協議会」を開催し、日頃から児童虐待の早期発見や早期対応を図るための情報や考え方の共有に努めた。

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
家庭児童相談件数	件	計画	100	100	100	100	100
		実績	163	162	176	354	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,813	2,781	3,835	4,974	5,327
財源内訳	国県支出金		10	14	10	12	22
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,803	2,767	3,825	4,962	5,305

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童福祉法により、市は要保護児童対策地域協議会を設置することとされており、必要性は高い。
有効性	やや高い	要保護児童の早期発見、適切な支援のため、関係機関とのさらなる連携が必要である。
効率性	やや高い	相談業務であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題

対応スキル底上げと関係機関との連携強化を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減
--------	-----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	3歳児健診や園巡回の場で支援が必要な家庭の情報の把握と情報の共有、連携しやすい関係づくりに努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	こども家庭センター運営費に統合予定。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

131

事業名		出産・子育て応援交付金事業	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
課組織目標						
根拠法令等		児童福祉法、出産・子育て応援交付金				

事業の対象

誰・何に対して
1歳に達する日以降最初の3月30日までの子どもをもつ養育者、妊婦

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない相談支援体制(伴走型相談支援)に加えて、経済的支援を一体として実施する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
保健師等の面談を受けた妊婦や生まれた子どもの養育者に出産応援ギフト及び子育て応援ギフトを対象者へ支給した。 ・出産応援ギフト…妊婦一人当たり5万円 ・子育て応援ギフト…生まれた子ども一人当たり5万円

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
出産応援ギフトの支給 人数	人	目標	-	300	240	240	200
		実績	-	224	276	194	
根拠							
子育て応援ギフトの支 給人数	人	目標	-	240	380	240	190
		実績	-	192	189	184	
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					20,833	24,603	18,941	19,573
財源内訳	国県支出金				17,359	22,779	15,780	18,854
	地方債							
	その他							
	一般財源				3,474	1,824	3,161	719

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	国の事業であり、基本的には全自治体で実施すべき事業である。
有効性	やや高い	妊娠・出産時の不安を経済的側面から支援することから、子育て支援としての有効性は高い。
効率性	やや高い	健康センターの伴走型相談支援と連携して実施しており、可能な限り効率性は高めていると言える。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		私立保育所等運営事業費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	02	児童育成費
課組織目標						
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前保育等推進法				

事業の対象

誰・何に対して
私立認可保育所、認定こども園

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子ども・子育て支援法等に基づき、私立認可保育所、認定こども園の運営費を負担し、就学前児童の入所施設の確保を図る。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の保育料等相当も負担し無償化を実現する。また、第1子の保育料についても半額を負担する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
国の定める公定価格単価を基に、毎月初日における入所児童数に係る運営費を交付した。 ●保育所運営費（委託費）の交付 ●認定こども園運営費（扶助費）の交付

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数		人	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	
根拠								
延入所者数		人	目標	14,866	14,850	14,850	14,850	14,850
			実績	14,748	14,579	14,031	14,874	
根拠		(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6実入所者総数 1,459人)						

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
交付額		千円	計画	1,290,959	1,341,612	1,346,612	1,346,612	1,346,612
			実績	1,307,166	1,263,875	1,375,693	1,470,536	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,307,166	1,307,847	1,411,666	1,408,813	1,592,854
財源内訳	国県支出金			845,329	888,117	918,648	833,481	1,037,648
	地方債							
	その他			26,260	23,108	13,617	29,481	15,246
	一般財源			435,577	396,622	479,401	635,951	539,960

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童福祉法等により、民間の認可保育所、認定こども園等が要する教育・保育費用は市町村が支弁することとされている。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。類似事業・関連事業はなく、市の義務的事業となっている。
効率性	高い	支弁額等事業内容については、国の負担金交付要綱により定められているため、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

133

事業名		私立保育所等育成事業費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	02	児童育成費
課組織目標						
根拠法令等						

事業の対象

誰・何に対して
私立認可保育所、認定こども園

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
私立保育所、認定こども園における運営費の対象外経費を助成することにより、民間の認可保育所等を育成し、教育・保育サービスの充実・振興を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●滑川市児童福祉施設借入金利子補給金 保育所等整備費用の借入金に係る利子相当額を補助(補助率:10/10(うち、1/2について県補助あり))
●保育所等増改築工事費償還金補助金 保育所等の増改築に係る借入金元本の一部及び当該借入金に係る利子相当額を補助(補助率:10/10(うち、利子相当額の1/2について県補助あり))
●滑川市児童福祉施設補助金(充実費) 保育所等の施設整備(修繕等)及び保育用品等の整備に係る費用を補助(補助率:10/10、補助限度額 次の合算額 ①毎年4月1日現在の定員×2,000円、②保育所1箇所当たり40,000円)
●児童送迎バス購入費補助金 補助率 1/3(上限1,000,000円)

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	過去からの債務負担行為によるものや他の補助事業の対象とならない経費を対象としていることから、今後も市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	高い	類似・重複する事業はなく教育・保育環境の充実を図る観点から有効性は高い。計画的な保育環境の整備について働きかけていく必要がある。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業と考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	教育・保育連絡協議会開催等により情報交換や情報共有の機会を確保し、各種情報や通知の周知に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業実施施設数		か所	目標	12	12	12	12	12
			実績	11	12	12	12	
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助額		千円	計画	5,336	5,270	3,580	3,580	3,580
			実績	5,060	6,195	5,081	3,836	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				5,060	6,195	5,081	3,836	3,777
財源内訳	国県支出金			281	268	1,815	436	396
	地方債							
	その他							
	一般財源			4,779	5,927	3,266	3,400	3,381

事業の課題

運営費の対象外となる経費について、教育・保育の充実に繋がるよう計画的・効果的な環境の整備について促していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

事業名		私立保育所等特別保育事業費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	02	児童育成費
課組織目標						
根拠法令等		児童福祉法				

事業の対象

誰・何に対して
各種特別保育事業を行う私立認可保育所、認定こども園、幼稚園

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
各種特別保育を実施することにより、乳幼児の福祉の増進を図るとともに、保護者の多様な保育ニーズに対応する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
私立保育所等が実施する各種特別保育事業に対し、補助金を交付した。 ●滑川市特別保育事業費等補助金 ・延長保育（国費（一部市単）） ・一時預かり事業（国費） ・休日保育（国費） ・病児・病後児保育（国費） ・年度途中入所促進事業（県費） ・すこやか保育促進事業（県費） ・障害児保育事業（市単） ・地域活動事業（市単） ・地域子育て支援拠点事業（国費） ●医療的ケア児保育事業（国費）

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業実施施設数	か所	目標	13	13	13	13	13
		実績	13	13	13	13	
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
医療的ケア児保育受入人数	人	目標	-	-	2	1	1
		実績	-	-	2	1	
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助額		千円	計画	79,984	83,230	83,230	83,230	83,230
			実績	83,230	80,763	87,263	95,905	
医療的ケア児保育実施する施設		箇所	計画	-	-	1	1	1
			実績	-	-	1	1	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				83,230	80,763	87,263	95,094	100,276
財源内訳	国県支出金			42,023	44,266	48,317	44,589	54,513
	地方債							
	その他							
	一般財源			41,207	36,497	38,946	50,505	45,763

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	多様な保育ニーズは今後も高まっていくと考えられることから、今後も市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	高い	一部市単独事業はあるが、ほとんどの事業内容については、国・県要綱等に基づいており、市町村において見直す余地はない。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業と考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

各園において、病児保育や障害児保育など多様化する保育ニーズに対応するための人材確保や、保育士のスキル向上につながるよう支援していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	処遇改善他、国・県事業等の実施を通じて、各園における人材確保支援に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		認可外保育施設等利用助成費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	02	児童育成費
課組織目標						
根拠法令等		子ども・子育て支援法				

事業の対象

誰・何に対して
未就学の子ども(5歳児以下)とその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子ども・子育て支援法に基づく制度のもと、認可外保育施設や預かり保育などの利用料を無償化する。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の利用児童の保育料等を補助する。また、第1子の保育料についても半額を補助する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●施設等利用給付 対象児童が利用する預かり保育などのサービス利用料を上限額の範囲内で無償化した。 ●第1子の利用料を半額、第2子以降の利用料を無償化(市単独) 認可外保育施設の利用料等を上限額の範囲内で補助した。 ・市ホームページ等で認可外保育施設を利用している保護者に対し周知し、申請を勧奨した。 ・保護者に補助金を支給した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
施設等利用者数		人	目標	5	5	5	5	5
			実績	4	4	2	0	
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)								
認可外施設利用者		人	目標	5	5	5	5	5
			実績	6	7	19	17	
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
補助・給付額		千円	計画	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績	400	1,002	211	0	
補助額		千円	計画	1,300	2,300	2,300	2,300	2,300
			実績	1,271	2,090	3,282	2,766	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,671	3,092	3,493	2,766	5,542
財源内訳	国県支出金			300	751	159		333
	地方債							
	その他							
	一般財源			1,371	2,341	3,334	2,766	5,209

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	多様な保育ニーズに応える事業であり、認可施設利用者と同様に支援していく必要である。
有効性	高い	一部市単独事業ではあるが、国・県の実施要綱等に基づいており、現行が適当である。
効率性	やや高い	事業の趣旨から、市の負担割合を下げることやコスト削減は考えにくい。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

保育料補助については保護者による申請が前提となっており、特に市外の施設に通う対象者の確実な申請に繋がるよう周知が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	市ホームページや広報等により、制度周知や申請勧奨を実施していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		放課後児童対策事業費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	02	児童育成費
課組織目標						
根拠法令等		児童福祉法、滑川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、滑川市放課後児童健全育成事業実施要綱				

事業の対象

誰・何に対して
就労していることなどにより、保護者が昼間家庭にいない小学生

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
放課後や長期休業期間中に、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
各小学校区の運営協議会又は社会福祉法人に委託 実施時間(小学校登校日):下校後～18:00頃 (上記以外の日):8時頃～18時頃 年間開所日数:概ね250日以上 平日の放課後のほか土曜日、長期休業期間も開所 経費の一部として保護者から利用料を徴収

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0		
根拠 子ども・子育て支援事業計画(放課後対策事業の量の見込みと提供体制)								
登録児童数	人	目標	504	507	506	500	500	
		実績	402	455	458	463		
根拠 子ども・子育て支援事業計画(放課後対策事業の量の見込みと提供体制)								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
放課後児童クラブ数	か所	計画		11	11	11	13	13
		実績		11	11	11	11	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				48,935	54,030	59,769	55,653	68,599
財源内訳	国県支出金			28,674	35,084	37,320	35,143	44,318
	地方債							
	その他							105
	一般財源			20,261	18,946	22,449	20,510	24,176

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	近年の子どもを取り巻く環境の変化を踏まえると、学齢期の居場所づくりについても乳幼児期の教育・保育と同様、今後とも市が事業に關与していく必要性は高い。
有効性	高い	乳幼児期の教育・保育と同様に市の義務的事業といえるものであり、国の実施要項や基準等に基づき実施していくものである。
効率性	やや高い	放課後子ども教室との連携をさらに推進し、効率的な放課後児童対策の実施方法について検討する余地がある。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

ニーズの多様化に対応できるよう、支援員等の人材確保や体制づくりについて検討していく必要がある。また開設時間の延長や多様な放課後対策事業の形態等について研究していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	クラブ支援員の認定資格取得や各研修受講等を奨励し、質の向上を図っていく。国補助等を活用し、支援員の処遇改善に努め、人材確保につなげていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	支援員の人材確保が思うように進まない背景等から、利用申込をしたくてもできない状況があり、他市の取組み等も参考に、よりよい運営体制について検討していく。

事業名		地域子育て支援センター運営費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	02	児童育成費
課組織目標						
根拠法令等		児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱（国）				

事業の対象

誰・何に対して
子育て家庭の保護者と乳幼児

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子育て中の保護者の子育てに関する不安解消を図り、子どもを健やかに育てる。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
延利用者数		人	目標	6,480	7,000	8,000	8,000	8,000
			実績	6,128	7,422	5,907	5,116	
根拠	子ども・子育て支援事業計画「地域子ども子育て支援事業」							
子育て相談対応数		件	目標	300	300	300	300	300
			実績	222	267	271	380	
根拠								

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
・地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場を設置し、子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。 ●子育て親子の交流の場の提供と促進 ●子育て等に関する相談・援助の実施

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
教室等の開催数		回	計画	15	20	20	20	20
			実績	22	26	26	25	
子育て支援センター数		件	計画	1	1	1		
			実績	1	1	1	1	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				529	658	473	381	3,680
財源内訳	国県支出金			353	439	315	254	2,452
	地方債							
	その他							
	一般財源			176	219	158	127	1,228

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	子育てに対する不安を軽減させる事業であるため必要性は高い。
有効性	やや高い	利用者の満足度を高めるため、事業内容の見直しや新たな取り組みも必要である。
効率性	高い	保育所に併設されており、効率的な活用に努めている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

講座等のメニューについて、多様なニーズに応じた新たな取り組みの検討が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	少人数サロンでのサロン事業を充実させ開催数を増やして実施していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		子ども・妊産婦医療給付費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	02	児童育成費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市子ども医療費助成に関する条例、滑川市妊産婦医療費助成条例				

事業の対象

誰・何に対して
0歳から高校生年代までの子ども及び特定の疾病にかかる妊産婦

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
滑川市子ども医療費助成に関する条例及び滑川市妊産婦医療費助成条例に基づき、子どもの健康管理と適正な医療の確保を図り、保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①新規申請 ・出生、転入等による申請受付 ・受給資格及び所得額の審査 ・住民異動担当課との連携 ・受給資格証等の発行 ②保険証等変更 ・加入保険変更等による届出の受付 ③医療費の支払 ・現物、償還払いの受付、審査、支払 ④過誤補正 ⑤高額療養費の請求

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
こども医療給付件数		件	目標	48,084	50,000	50,000	55,000	55,000
			実績	48,084	53,046	65,244	72,612	
根拠	子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
妊産婦医療給付件数		件	目標	378	400	400	400	400
			実績	378	277	256	192	
根拠	子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名			単位		R3	R4	R5	R6	R7
こども医療給付件数			件	計画	48,084	50,000	50,000	55,000	55,000
				実績	48,084	53,046	65,244	72,612	
妊産婦医療給付件数			件	計画	378	400	400	400	400
				実績	378	277	256	192	
コスト(千円)					R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額					110,180	113,754	147,797	162,697	169,150
財源内訳	国県支出金				16,851	21,601	26,274	23,357	40,224
	地方債								
	その他				744	282	42	797	200
	一般財源				92,585	91,871	121,481	138,543	128,726

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子ども・妊産婦の健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	やや高い	子育て世帯の経済的負担の軽減及び、経済的負担に起因する受診控えの防止に有効である。
効率性	やや高い	市の負担割合を下げることは事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・廃止の検討	B

事業の課題

助成の対象とならない医療費の誤請求や、不正受給がされることのないよう、周知を徹底する必要がある。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	市HPや広報、県によるチラシ、ポスターの配布、来庁者へ個別の注意喚起により周知している。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		養育医療給付費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	02	児童育成費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市子母子保健法施行規則				

事業の対象

誰・何に対して
指定養育医療機関の医師が入院養育の必要を認めた未熟児を対象に、医療費と食事療養費を給付する。

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
正常児が有する諸機能を得るに至っていない未熟児を対象に、指定医療機関にて入院治療を受ける場合にかかる医療費についての経済的負担を軽減するもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①新規申請 ・申請受付 ・受給資格及び所得額の審査 ・指定医療機関との連携 ・養育医療券の発行
②保険証等変更 ・加入保険変更等による届出の受付 ・養育医療券の発行
③医療費の支払 ・連名簿の受付、個人台帳の作成、審査、支払 ※なお、医療費の自己負担分は子ども医療費助成制度等により現物給付を実施。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
養育医療給付件数		件	目標	10	10	10	10	10
			実績	10	7	11	2	
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
養育医療給付件数		件	計画	10	10	10	10	10
			実績	10	7	11	2	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				1,269	792	1,266	3	995
財源内訳	国県支出金			451	339	339	2	519
	地方債							
	その他							
	一般財源			818	453	927	1	476

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	未熟児の医療費助成については、母子保健法により定められている。
有効性	高い	対象者の健康管理と経済的負担を軽減するために有効である。
効率性	高い	事業内容については、母子保健法施行規則により定められているため、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	A

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

事業名		子どもインフルエンザ予防接種助成事業費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	02	児童育成費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市子どもインフルエンザ予防接種費助成金交付要綱				

事業の対象

誰・何に対して
生後6ヶ月から中学校3年生までの子ども

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
任意であるインフルエンザの予防接種に要した費用の一部を助成することにより、子どものインフルエンザの罹患及び重症化を予防し、子どもの健康の保持・増進に寄与することとともに、子育て世代の経済的負担を軽減することを目的とする。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
インフルエンザ予防接種の接種率		%	目標	57	70	70	70	70
			実績	57	51	54	54	
根拠 (参考) 子ども・子育て支援事業計画(R6目標 接種率の増加)								
			目標					
			実績					
根拠								

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①医師会と契約 ・滑川市医師会と予防接種助成金の代理受領に関する契約を締結 ・市内各医療機関に申請用紙を配布
②助成金の申請 ・市内各医療機関の窓口にて対象者が助成金を申請し、現物給付形式にて助成
③助成金の支払い ・市内各医療機関から請求書の提出、審査、支払
④県助成制度との連携 ・県が別に実施している助成制度も併せた周知・啓発

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
助成制度の周知文書を送付する市内の保育園・小中学校数	か所	計画		24	24	24	24	24
		実績		24	24	24	24	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				6,518	6,101	6,086	6,226	13,209
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			6,518	6,101	6,086	6,226	13,209

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	やや高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
効率性	やや高い	市の負担割合を下げることは事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

新たに薬事承認された経鼻弱毒性インフルエンザワクチンについて、こどもの負担が少なく医療現場からの要望もあることから、助成の対象に含める検討を進める必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	令和7年度より経鼻弱毒性ワクチンを助成対象とすることとしており、現在関係機関との調整、要綱の見直し、周知方法などの検討を進めているところである。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

148

事業名		母子等福祉対策事業費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	03	母子等福祉費
課組織目標						
根拠法令等		母子及び父子並びに寡婦福祉法				

事業の対象

誰・何に対して
ひとり親家庭及び寡婦

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
ひとり親家庭及び寡婦に対し、各種相談、援助、指導を行うことで、ひとり家庭及び寡婦の福祉向上を図るもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
母子父子自立支援員を配置し、生活上の問題や福祉制度の案内等相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行った。 ・ひとり親家庭の母(父)及び寡婦の職業能力の向上及び求職活動に関する支援 ・配偶者からの暴力を受けた者等に対し、その相談に応じ、必要な指導。 ひとり親家庭等のこどもたちに学習支援を行い、生活の向上を図った。 また、学習支援事業に登録のある中学3年生に対し、高校受験に向けた模試の受験料を助成した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
自立支援プログラム策定件数		件	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	0	0	1	
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)								
母子・父子相談件数		件	目標	240	205	205	205	205
			実績	240	200	164	208	
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
母子・父子自立支援員設置数	人	計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
		計画					
		実績					
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,848	2,895	2,122	368	1,119
財源内訳	国県支出金		171	210	221	220	804
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,677	2,685	1,901	148	315

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭及び寡婦の自立のために必要である。
有効性	やや高い	類似、重複する事業はなく、ひとり親家庭の自立を図る観点から有効性は高い。
効率性	高い	相談業務であり、現行が妥当である。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題

対応スキル底上げと関係機関との連携強化を図り、必要な支援につなげるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。また、各種制度について周知を図る必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減
--------	-----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	母子父子自立支援員を中心に母子寡婦福祉会や社会福祉協議会等と連携を図り、ひとり親家庭の把握に努め、必要な情報提供や適正な支援に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	こども家庭センター運営費に統合予定。

事業名		ひとり親家庭等医療給付費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	03	母子等福祉費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例				

事業の対象

誰・何に対して
両親のいない家庭の児童とその養育者、及び母子・父子家庭の児童と母・父

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の健康と福祉の増進を図るもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①母子家庭・父子家庭・両欠家庭の把握 離婚届等提出時における該当者の把握 市民課窓口との連携
②申請受付 受給資格及び所得額の審査
③受給資格審査及び更新登録 受給資格証の発行
④医療費の支払

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ひとり親家庭等医療給 付件数		件	目標	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
			実績	4,816	4,658	5,346	5,103	
根拠 (参考) 子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ひとり親家庭等医療給付件数		件	計画	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
			実績	4,816	4,658	5,346	5,103	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				13,639	13,248	13,371	14,297	16,350
財源内訳	国県支出金			6,761	6,602	6,541	6,753	7,638
	地方債							
	その他			74	43	29	228	60
	一般財源			6,804	6,603	6,801	7,316	8,652

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭の健康維持と経済的負担の軽減のために必要である。
有効性	やや高い	一部単独事業はあるが、県の要綱に基づいており、見直しの必要性は低い。
効率性	高い	市の負担割合を下げることは事業の目的にそぐわない。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	A

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

152

事業名		母（父）子家庭自立支援給付金	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	03	母子等福祉費
課組織目標						
根拠法令等		母子及び父子並びに寡婦福祉法、滑川市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、滑川市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱				

事業の対象

誰・何に対して
母子(父子)家庭の母(父)

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
母子(父子)家庭の母(父)の就業をより効果的に促進するための給付金を支給し、生活の負担の軽減や自立の促進を図るもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
・自立支援教育訓練給付金の支給 市が指定する教育訓練講座を受講し、終了した場合に受講料の一部を支給（R6年度 0件） ・高等職業訓練促進給付金の支給 看護師、介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に生活費の支援として支給した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
高等職業訓練促進給付金受給者数	人	目標	2	3	3	2	2
		実績	2	3	2	2	
根拠 滑川市教育大綱、(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							
自立支援教育訓練給付金受給者数	人	目標	2	2	2	1	1
		実績	0	0	0	0	
根拠 滑川市教育大綱、(参考)子ども・子育て支援事業計画(R6目標 継続実施)							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
高等職業訓練促進給付 件数	件	計画		2	3	3	2	2
		実績		2	3	2	2	
自立支援教育訓練給付 件数	件	計画			2	2	1	1
		実績		0	0	0	0	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				2,164	4,188	2,872	1,316	1,930
財源内訳	国県支出金			1,623	3,141	2,154	987	1,447
	地方債							
	その他							
	一般財源			541	1,047	718	329	483

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭の生活の負担軽減や、自立促進のために必要である。
有効性	高い	国、県の要綱に基づいており、見直しの余地はない。
効率性	高い	国、県の要綱に基づいており、見直しの余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

事業の利用実績が少ない。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	ひとり親家庭等の就労相談等において必要な情報提供に努め、適正な支援につなげていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		市立保育所運営費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	03	民生費
	政策	子育て支援の充実		項	02	児童福祉費
				目	04	児童福祉施設費
課組織目標						
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前保育等推進法、滑川市保育所条例 等				

事業の対象

誰・何に対して
保護者の労働又は疾病等により、公的な保育が必要となる児童及びその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
保護者の労働又は疾病等により、保育に欠けることとなる児童に対して保育を実施するとともに、市立保育所(2施設)として、多様な保育ニーズに対応する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
あずま保育所、坪川保育所の市立2施設の運営費 ●臨時保育士等の会計年度任用職員の雇用 ●保育士の研修受講支援(負担金、旅費等) ●内科・歯科医師の嘱託 ●施設の水道光熱費、給食材料費 ●保育用備品、消耗品費等の整備 ●電話料、ピアノ調律料、クリーニング代、災害共済掛金 ●保育補助者派遣、害虫駆除、細菌検査、園舎警備、消防設備保守点検等の業務委託 ●施設設備の整備・修繕

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数		人	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(No.46:R6目標 継続実施)								
延入所者数		人	目標	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
			実績	1,073	1,028	1,147	1,132	
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(R6実入所者総数 1,459人)								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
運営費		千円	計画	70,995	70,335	73,953	73,953	73,953
			実績	57,621	60,882	62,207	60,512	
			計画					
			実績					
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				57,621	60,882	62,207	60,562	92,651
財源内訳	国県支出金			1,066	2,118	722	381	396
	地方債							
	その他			8,383	9,080	7,178	7,081	7,844
	一般財源			48,172	49,684	54,307	53,100	84,411

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	特別保育や市の子育て支援の拡充が今後も求められるなか、公立保育所としての指針的、先駆的役割が期待される。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。市の義務的事業であり公立保育所としての役割も大きいことから有効性は高い。
効率性	高い	設備や人員配置は基準に基づく必要があり、その中で、多様なニーズに対する定員やサービスの確保を私立施設も含めて滑川市全体で考えており、効率性は高いといえる。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

施設や設備老朽化による改修・更新費用増大が想定されるほか、保育に必要な遊具等の備品も適時更新していく必要がある。多様化する保育ニーズに対応するため人材を確保し育成していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	建物の維持管理については、個別施設計画に基づき適切に実施していく。保育士については計画的に育成を図り、保育スキルの向上を目指していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

158

事業名		児童館管理運営費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱 政策基盤	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策	子育て支援の充実		款	03	民生費
				項	02	児童福祉費
				目	04	児童福祉施設費
課組織目標						
根拠法令等		児童福祉法、児童館設置条例、児童館設置条例施行規則				

事業の対象

誰・何に対して
0～18歳までの子どもとその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
地域の子どもに健全な遊びの機会を与え、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。 また、保護者の子育てへの活力を生み出す機会を創造する。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●子どもの健全なあそびの拠点及び居場所づくりとして、多くのイベントや体験教室を開催するとともに、子育て支援の拠点施設として、保護者も「元気になる」場を提供した。 ●児童館まつりで子どもたちが主体となって企画・運営をする「キラットショップ」を児童館まつりで出店した。 ●児童館に隣接するにこにこ元気広場に新たに2つのインクルーシブ遊具を整備した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
年間利用者数		人	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			実績	27,304	33,812	56,452	59,453	
根拠								
			目標					
			実績					
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
行事実施回数	回	計画		70	70	70	70	70
		実績		39	41	38	44	
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				10,359	9,817	11,546	29,731	22,159
財源内訳	国県支出金			114	117			38
	地方債							
	その他			30	400	100		
	一般財源			10,215	9,300	11,446	29,731	22,121

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	地域の子どもに遊びを与え、健全な育成を図る場として必要である。また、年間利用者実績からも、遊び場としてのニーズが高いことが表れている。
有効性	高い	目的を達成するための企画とその実施は十分に成されている。伝統的な行事を行いつつ新しい企画も取り入れていることから、成果を向上しようと努めている。
効率性	高い	地域住民による行事の実施や支援があり、協働による事業展開が行われている。新しい企画を行うことに伴い、新たな支援者を獲得していている。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	A
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題

--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		幼児教育振興費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	子育て支援の充実		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
課組織目標						
根拠法令等		滑川市補助金等交付規則、滑川市私立幼稚園園舎リフレッシュ事業費補助金交付要綱				

事業の対象
誰・何に対して
私立幼稚園

事業の目的と達成度
意図(対象をどのようにしたいか)
私立幼稚園の運営や園舎の工事等に対して補助し、幼児教育の充実を図る。

事業の内容と活動量
手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
私立幼稚園運営費補助事業 ・園児数や学級数に応じて運営費の助成を行った。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
事業実施施設数	か所	目標		1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	1	
根拠								
		目標						
		実績						
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)								
指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
保育実施個所数	件	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1		
		計画						
		実績						
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				134	130	130	130	130
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			134	130	130	130	130

個別評価		
評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	教育・保育環境の充実を図るため、運営費外の経費を対象とすることから、市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	やや高い	類似・重複する事業はなく、教育・保育環境の充実を図る観点から有効性は高い。計画的な保育環境の整備について働きかけていく必要がある。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業を考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

総合評価	
評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	D

事業の課題
運営費の対象外となる経費について、教育・保育の充実に繋がるよう計画的・効果的な環境の整備について促していく必要がある。

今後の方向性			
成果の方向性	統廃合	投入コスト	皆減

評価を踏まえた見直し内容	
事業の課題に対する取組状況	教育保育連絡協議会開催等により情報交換や情報共有の機会を確保し、各種情報や通知の周知に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	幼稚園運営事業費に統合予定。

総合計画実施計画 兼 行政評価シート（令和6年度事業）

349

事業名		幼稚園運営事業費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	子育て支援の充実		項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
課組織目標						
根拠法令等		子ども・子育て支援法、滑川市私立幼稚園保育料軽減事業補助金交付要綱 等				

事業の対象

誰・何に対して
私立幼稚園及び利用児童とその保護者

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子ども・子育て支援法等に基づき、私立幼稚園等の運営費を負担し、就学前児童の幼児教育施設の確保を図るとともに、本市第2子以降の保育料無料化、令和元年10月からの国制度による無償化により、対象施設等の利用者負担を助成し、子育て世帯・多子世帯の経済的負担の軽減を図る。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
●幼稚園運営費(扶助費)の交付 国の定める公定価格単価を基に、毎月初日における入所児童数に係る運営費を交付した。 ●幼稚園利用者の支援 ①子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園(未移行幼稚園)の利用料や幼稚園型の預かり保育の利用料などの施設等利用費を給付した。 ②本市第2子以降の就学前保育料等の無償化に伴い、未移行幼稚園の給食費実費負担額を補助した。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
延入所者数(新制度)		人	目標	280	480	480	480	480
			実績	367	340	295	244	
根拠 (参考)子ども・子育て支援事業計画(R6実入所者総数 1,459人)								
施設等利用者数		人	目標	14	14	14	14	14
			実績	22	16	19	14	
根拠								

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
交付額		千円	計画	24,524	24,470	24,470	24,470	24,470
			実績	27,097	25,911	23,585	21,966	
補助・給付額		千円	計画	280	280	280	280	280
			実績	545	418	634	487	
コスト(千円)				R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額				27,642	26,415	24,227	22,453	33,767
財源内訳	国県支出金			17,196	18,154	15,333	16,675	21,795
	地方債							
	その他							
	一般財源			10,446	8,261	8,894	5,778	11,972

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子ども・子育て支援法等により、民間の幼稚園が要する保育費用は市町村が支弁することとされている。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。類似事業・関連事業はなく、市の義務的事業であるため、見直しの余地はない。
効率性	高い	支弁額等事業内容については、国の負担金交付要綱により定められているため、市町村において見直す余地はない。

総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

昨今の女性の就労率向上や育休復帰の早期化等により、一時預かり等のニーズが増えている。
--

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	質の高い幼児教育につながるよう、状況把握に努め支援していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

事業名		放課後子ども教室開催費	担当部署			子育て応援課
政策体系	政策の柱	優しい滑川	予算科目	会計	01	一般会計
	政策基盤			款	10	教育費
	政策	子育て支援の充実		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
課組織目標						
根拠法令等		社会教育法、富山県放課後子ども教室推進事業費補助金実施要領				

事業の対象

誰・何に対して
小学1年から6年までの子ども

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子どもたちの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①放課後子ども教室、土曜子ども教室の実施 ・全小中学校区での放課後子ども教室の設置 ・児童館での土曜子ども教室の設置 ・地域住民の参画のもと、学習や体験・交流活動を実施
②放課後子どもプランの推進 ・滑川市放課後子どもプランの策定 ・放課後対策事業運営委員会の設定 ・放課後児童育成クラブとの連携推進

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名		単位		R3	R4	R5	R6	R7
放課後子ども教室延参加者数	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績	4,281	3,734	4,336	4,807		
根拠	第2期滑川市子ども・子育て支援事業計画(放課後対策事業の量の見込みと提供体制)							
土曜子ども教室延参加者数	人	目標	800	800	800	800	800	800
		実績	926	949	1,002	956		
根拠	第2期滑川市子ども・子育て支援事業計画(放課後対策事業の量の見込みと提供体制)							

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位		R3	R4	R5	R6	R7
放課後子ども教室実施 か所数	か所	計画	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8	
土曜子ども教室実施か 所数	か所	計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
コスト(千円)			R3	R4	R5	R6	R7
事業決算額・計画額			2,101	2,534	2,118	2,155	2,866
財 源 内 訳	国県支出金		1,371	1,652	1,373	1,395	1,874
	地方債						
	その他						
	一般財源		730	882	745	760	992

個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子どもを取り巻く環境の変化から、放課後や休日などに子どもが安心して活動できる場の確保を図ることは必要である。
有効性	やや高い	参加者の満足度を高めるため、事業内容の見直しや新たな取り組みも必要である。
効率性	やや高い	放課後児童クラブとの連携をさらに推進し、効率的な放課後児童対策の実施方法について検討する余地がある。

総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討 D: 事業の統合・休廃止の検討	B

事業の課題

放課後児童対策事業との一体的な事業実施を推進していく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	放課後児童クラブと連携を図り、一体的な活動について働きかけていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	特になし。

第 3 部

学識経験者の意見

令和7年度（対象：令和6年度の事務事業）滑川市教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価にあたって、客観性を確保するため、点検評価の方法や結果などについて、学識経験を有する者の意見を聴いた。

1 学識経験者（評価委員）

（五十音順、敬称略）

氏 名	職 業 ・ 職 歴
相山 馨	富山国際大学子ども育成学部教授
廣田 仁美	元田中小学校教頭、元富山大学附属幼稚園副園長
藤井 克弘	元早月中学校長、元滑川市教育センター所長

（任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日）

2 意見聴取日等

令和7年9月3日（水） 評価委員会の開催による意見聴取

（評価委員、教育委員、教育長、事務局職員）

3 令和6年度実績に対する学識経験者の主な意見

○学校教育の充実について

- ・奨学資金について、事業の課題として令和8年度以降の財源が不足する見込みとのことだが、進学が困難な学生を経済的に支援するための大事な事業であるため、対応策を検討してほしい。
- ・不登校児童生徒の人数が年々増加している中、あゆみ教室の相談員の人数は横ばいだが、相談員の人数は足りているのか。
- ・不登校児童生徒について、小学校の入学時につまずいている児童が多い場合は、もっと幼児教育に視点をあてて対応していく必要がある。中学校の入学時につまずいている場合は、小中連携に視点をあてて対応していく必要がある。学校に行くことが全てではないが、学校へ行って友達と過ごし、人と関わる楽しさを感じる機会が増えたらよいと思う。

- ・教職員のＩＣＴ活用指導力向上に関する研修について、受講割合を増加させるための効果的な手立てが必要である。
- ・児童生徒はタブレットをよく活用していると思うが、小学校の低学年はタブレットのトラブルが多く、それに時間が割かれており、授業の内容になかなか時間が割けていない。小学校の低学年にタブレットの操作方法等を教える時間を設けたらどうか。
- ・高校生等学校生活支援事業については、対象となる生徒をもつ家庭にとって、非常にありがたいと思う。金銭的に苦しい家庭が学校へ進学できないということがないように支援してほしい。
- ・学校給食については、年々コストが上昇してきているが、引き続き質を落とさずに、地場産のものだけにあまりこだわりすぎずに提供してほしい。

○生涯学習の推進について

- ・少年補導センターの活動について、外に出ずに家の中でスマートフォンで連絡を取り合う児童生徒が増えてきているため、巡回補導の開催時期や内容について引き続き検討してほしい。
- ・ディスカバー「滑川」ふれあい事業について、事業の課題を「事業によっては応募者が多く先着順で定員に達してしまい」に修正すべき。

○スポーツの推進について

- ・子どもの体力の低下が危惧されており、暑さ等により外で遊ぶ子どもが減ってきている。幼児期から、身体を動かす楽しさを感じ取ってほしいと思う。
- ・ほたるいかマラソンについては、市内参加者数が目標に達していないため、子どもたちの参加費を徴収せずに実施したらどうか。

- ・今後も部活動の地域展開を進め、教職員の負担軽減を図ってほしい。

○子育て支援について

- ・こども家庭センターについては、虐待やヤングケアラーの対応のための役割が非常に大きい。今後、ますます役割が重要となると思われるため、関係機関との連携に努めてほしい。

4 令和5年度実績に対する学識経験者の主な意見への対応について

○学校教育の充実について

- ・不登校の児童生徒が年々増加している。教育支援センター「あゆみ」を利用している児童生徒については近況が把握できると思うが、利用せずに自宅等で過ごしている児童生徒について適切な対応をお願いしたい。

(対応)

令和6年度は、小学校2校（寺家小、東部小）において校内教育支援センターを試行的に開設した。令和7年度は、小学校2校（寺家小、東部小）、中学校1校（早月中）において校内教育支援センター「ほっとルーム」を開設した。

早月中学校は、市内の小中学生が利用できるようにしており、各学校から安心安全メール等で家庭への案内をお願いした。周知はもちろんのこと、自宅で過ごしている児童生徒が安心して過ごすことのできる居場所となるよう努めていきたい。

- ・引き続きスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを適切に配置し、相談体制の構築に努めてほしい。

(対応)

今後も県教育委員会と連携し、適切な配置に努めていく。

- ・幼小接続に係わっているが、必要性を感じていない教職員がいたため、その必要性について周知してほしい。

(対応)

幼小接続合同研修会等を活用して幼小接続の必要性について周知を行っているところである。研修会には、管理職にも参加してもらい、幼小接続の担当者だけでなく、学校全体で取り組めるように努めている。

- ・奨学資金については各年度により予算が限られていると思うが、貸与・給与の決定の際には公平性を保てるように検討してほしい。

(対応)

令和7年度の選考委員会では、日本学生支援機構の選考基準を参

考に各世帯の経済状態をよりわかりやすく反映した資料を新たに加えた。

今後も公平な選考となるよう、選考基準については引き続き研究していく。

- ・社会に学ぶ14歳の挑戦事業について、市で一括して公募する等の方法は取れないのか。学校が一社ずつ受け入れのお願いに回っているため、教職員の負担が少なくなるようにできないか。

(対応)

県教育委員会にて受入事業所を公募している。少しでも教職員の負担を軽減できるよう、今後も受け入れを希望する施設・企業・事業所等の情報提供に努めていく。

- ・GIGAスクール構想の実現に向けて、他の自治体では安かろう悪かろうの業者に保守管理を委託していることもあと聞いている。引き続き、適切に対応できる業者に業務を委託してほしい。

(対応)

現在の保守管理を委託している業者は、滑川市内で過去から学校の教育ネットワークや情報機器の保守管理の実績があり、学校業務にも精通している。また、市内に事業所があることから、トラブル対応などにも迅速に対応していただいている。

引き続き、GIGAスクール構想の実現に向けて、安定的な保守管理の体制を継続してまいりたい。

- ・要・準要保護生徒就学援助事業について、中学校では「クラブ活動費」という名称はなくなったので、名称を変更したらどうか。

(対応)

現在、要・準要保護生徒就学援助事業で使用する費目名称は、国庫補助対象である「要保護児童生徒援助費補助金」で使用する補助対象費目の名称に合わせている。名称の変更については国の動きも踏まえがら対応していきたい。

○生涯学習の推進について

- ・男女共同参画推進事業について、啓発活動や公開講座を引き続き行ってほしい。

(対応)

今後も男女共同参画の重要性を広く市民に周知し、その推進を図るため、市民の関心を高めるテーマを中心とした公開講座の開催や、多様な啓発ツール（啓発グッズ、ポスター、パンフレット、ウェブサイトなど）を活用した広報活動の強化に取り組んでいく。

また、関係機関と連携しながら、より効果的な啓発活動を展開し、市民全体に男女共同参画の理念を深めていただけるよう努めていく。

- ・青少年健全育成事業について、市内を巡回しても効果は薄いのではないか。

(対応)

少年補導委員による巡回補導活動は、地域社会における「見える存在」として、子どもたちの非行防止や抑止力として重要な役割を果たしていると認識している。ただし、現代の子どもたちを取り巻く環境は、スマートフォンやSNSの普及によるいじめやトラブルなど、地域社会では目に見えにくい問題が増加しているのも事実である。このような変化に伴い、巡回活動中に直接問題行動を確認する機会は減少しているという現状もある。

そのため、引き続き巡回補導の実施内容について、時期や時間帯、巡回場所など効果的な方法を検討していくとともに、デジタル社会における適切な情報活用を学ぶ機会を設けるなど、子どもたちを取り巻く環境に対応した支援を強化していく。

今後も巡回活動の改善とデジタル時代における青少年健全育成策の充実を図り、事業の成果向上に努めていく。

○子育て支援について

- ・ひとり親家庭等緊急生活資金貸付事業については令和5年度で廃止となったが、ニーズがあれば滑川市社会福祉協議会につなぐ等の対応をとってほしい。

(対応)

ひとり親家庭等の緊急の生活資金貸付について相談があれば、滑川市社会福祉協議会へつないでいる。

- ・保育所の施設について、子どもたちの健康等を考えて計画的な整備に努めてほしい。

（対応）

公立の施設については、緊急性の高い箇所から整備を順次進めることとしている。私立の施設においても要望があれば専門家と共に現地確認し、子どもにとってより良い保育環境となるよう考えた上で意見を踏まえ、計画的に整備を進められるよう努めていく。

- ・放課後児童対策事業についてはお金だけの問題ではなく、支援員の人員を確保することが大事である。引き続き、支援員の人員の確保に努めてほしい。

（対応）

支援員の意欲向上と新たな支援員の確保につなげるため、令和7年度は新たに交通費を支給することとした。また、放課後児童クラブは小学校区の協議会において運営されているが、引き続き各クラブと連携しながら、地区の実情に応じた対応をするとともに、SNSを通じた情報発信や教員OBへの声かけなど人員確保に努める。

滑川市教育委員会教育に関する事務の点検及び評価実施要綱

平成21年 1 月23日教育委員会議決

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第27条の規定に基づき、滑川市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する教育に関する事務の点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の実施)

第2条 点検及び評価は、毎年度、その前年度における教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況について行うものとする。

2 点検及び評価を行うに当たっては、法第27条第2項に定める学識経験を有する者（以下「学識経験者」という。）の知見の活用を図るものとする。

(学識経験者)

第3条 学識経験者は、滑川市の教育に関して学識経験を有する者のうちから3人を教育委員会が委嘱する。

2 学識経験者の任期は2年とする。ただし、補欠の学識経験者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 学識経験者は再任されることができる。

(報告書の作成等)

第4条 教育委員会は、点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、滑川市ホームページへの掲載、情報公開窓口への備付け等により公表するものとする。

(庶務)

第5条 点検及び評価の実施に関する庶務は、教育委員会事務局学務課において行う。

附 則

1 この要綱は、平成21年 1 月23日から施行する。

2 この要綱の施行後最初に委嘱される学識経験者の任期は、第3条第2項の規定にかかわらず、平成22年 3 月31日までとする。

